

令和5年度実施事業 課題対応取組み一覧表

【地域包括支援センター】

区名	包括名	No.	カテゴリー	活動テーマ
北区	北区	1	地域や専門職とのつながり等	我が事・丸ごとの地域づくり ～終活セミナーを活用した包括周知活動とマンションアプローチ～
	大淀	2	地域や専門職とのつながり等	地域、専門職との連携強化と対応力向上に向けた取り組み
都島区	都島区	3	地域や専門職とのつながり等	高齢者が元気なうちからもしもの時を考える
	北部	4	自立支援・介護予防・健康づくり等	みやこじま健康測定会
福島区	福島区	5	地域や専門職とのつながり等	マンション住民の孤立化防止と早期支援に向けて ～マンションへのアプローチと関係機関との連携強化～
此花区	此花区	6	地域や専門職とのつながり等	専門職と地域関係者との連携～高齢者支援を考える～
	南西部	7	その他	多機関連携の推進～専門相談機関相談員勉強会の継続実施～
中央区	中央区	8	地域や専門職とのつながり等	問題の早期発見・相談に必要な地域包括支援センターの周知啓発
		9	地域や専門職とのつながり等	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取り組み
	北部	10	地域や専門職とのつながり等	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取り組み
		11	地域や専門職とのつながり等	マンション建設に伴う転入者の増加 つながりが無い、関わりを求めない人たちへのアプローチ
西区	西区	12	地域や専門職とのつながり等	多職種や地域関係者との連携による支援強化
		13	認知症高齢者等の支援	早期介入・対応に向けた関係機関の連携強化
港区	港区	14	地域や専門職とのつながり等	身寄りのない高齢者を地域で支えるネットワークづくり
	南部	15	地域や専門職とのつながり等	地域住民にも支援者にも寄り添う相談窓口になる
大正区	大正区	16	地域や専門職とのつながり等	さまざまな機関や地域とつながることで、一人ひとりの「気づき」を受け止めるセンターをめざして
	北部	17	地域や専門職とのつながり等	地域包括支援センターの周知活動 ～どこからでもつながる地域包括支援センターを目指して～
天王寺区	天王寺区	18	その他	高齢者を支える支援ネットワークの構築
浪速区	浪速区	19	地域や専門職とのつながり等	支えあえるまちづくり～人とまちとのネットワークづくり～
西淀川区	西淀川区	20	自立支援・介護予防・健康づくり等	「若いうちからの老後への備え」の推進
	南西部	21	地域や専門職とのつながり等	認知症に関して、地域・専門職向けの講演会だけでなく、地域と専門職とともに学ぶ機会をつくる
淀川区	淀川区	22	地域や専門職とのつながり等	我がごと！丸ごと！地域ごと！～「助けて」を取りこぼさない地域づくり 2023 ～
	東部	23	地域や専門職とのつながり等	地域で見守り安心して暮らせるまちづくり
	西部	24	地域や専門職とのつながり等	地域と知り合い、繋がりを深めるために ～身近な相談窓口を目指して～
	南部	25	地域や専門職とのつながり等	つなげよう！ ひろげよう！ 世代を超えた地域づくり
東淀川区	東淀川区	26	地域や専門職とのつながり等	介護サービスと地域活動の連続性の確保
	北部	27	認知症高齢者等の支援	地域の力で“共に暮らす”をあたりまえに！ ～認知症への支援にも強い柔軟で多様な『つながり』づくり～
	南西部	28	社会資源の創設	助ける側 助けられる側にわけない取り組みを行う
	中部	29	地域や専門職とのつながり等	・認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築 ・地域と取り組む介護予防
東成区	南部	30	自立支援・介護予防・健康づくり等	高齢者の暮らしに、そなえよう！～今から、自ら、そして、家族のために、心構えと備えを！～
	北部	31	認知症高齢者等の支援	認知症の早期発見、早期対応のための周知啓発と老いや認知症への備えについて
生野区	生野区	32	自立支援・介護予防・健康づくり等	ひととひとの支え合い作り
	東生野	33	地域や専門職とのつながり等	誰もが生き生きと暮らせるためのまちづくり
	鶴橋	34	社会資源の創設	町会未加入の高齢者をつなげる
	巽	35	地域や専門職とのつながり等	地域住民の閉じこもり予防と、関係機関同士の連携をさらに深める

【地域包括支援センター】

区名	包括名	No.	カテゴリー	活動テーマ
旭区	旭区	36	認知症高齢者等の支援	認知症等高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように
	西部	37	認知症高齢者等の支援	冷めた頭と温かい心、そしてスマートな支援へ！
	東部	38	地域や専門職とのつながり等	経済的課題を抱えたケースへの対応力向上を目指す！
城東区	城東区	39	地域や専門職とのつながり等	早期に相談につながる体制構築と専門相談機関の連携強化
		40	認知症高齢者等の支援	認知症の人の早期発見の取組みや支援拒否の支援、複合的な課題を有する世帯の支援などを実践しその情報や課題を検討・共有していく。
	城東・放出	41	地域や専門職とのつながり等	アフターコロナの時代に応じた新たな地域福祉・ネットワークの構築
	城陽	42	地域や専門職とのつながり等	複合課題への対応のための各関係機関との連携強化と地域との関りの強化
	董・鯉江東	43	地域や専門職とのつながり等	早期に相談につながる体制強化と関係機関の連携による包括ケアの実践
鶴見区	鶴見区	44	地域や専門職とのつながり等	課題の早期発見・見守りのための小地域ケア会議（４年度より継続）
		45	認知症高齢者等の支援	本人の拒否、家族の理解不足により、支援が中断したケースへの関わり、支援者間の連携
	西部	46	認知症高齢者等の支援	せいぶカフェでの耳寄り情報を用いた勉強会
	南部	47	地域や専門職とのつながり等	つなげよう！ 支え愛・南の輪
阿倍野区	阿倍野区	48	地域や専門職とのつながり等	チャレンジ！「誰にでも優しいまちづくり」（支えられる人も支える人も）PART4
	北部	49	地域や専門職とのつながり等	顔の見える関係づくりから広がる支援
	中部	50	地域や専門職とのつながり等	つながる・つなげる地域づくり② ～各地域の実情に合わせて～
住之江区	住之江区	51	地域や専門職とのつながり等	地域と介護サービス事業所のつながりづくり ～相互理解とそれぞれの強みを活かした連携に向けて～
	さきしま	52	地域や専門職とのつながり等	高齢者が孤立せず住みやすい環境づくり
	安立・敷津浦	53	社会資源の創設	高齢者のアルコール使用障がいの方への支援
	加賀屋・粉浜	54	社会資源の創設	気軽に相談できる場や孤立しない繋がりづくり
住吉区	住吉区	55	地域や専門職とのつながり等	気軽に相談でき安心して住みやすい地域づくり 地域住民と関係機関が連携できる新たなアウトリーチ
		56	認知症高齢者等の支援	認知症の早期発見に努め、症状・状態に応じて支援、サービスにつなげる
	北	57	地域や専門職とのつながり等	ねご会議 ～ペットを飼っている高齢者への援助におけるネットワーク構築や新たな社会資源創出に向けた意見交換～
	東	58	地域や専門職とのつながり等	社会的に孤立している人と地域との間に物理的にも心理的にも距離があるために 地域住民と専門職が共有する場を創出する
	西	59	地域や専門職とのつながり等	早期発見・早期対応及び伴走支援を可能にする地域ネットワークづくり
東住吉区	東住吉区	60	地域や専門職とのつながり等	地域活動者と福祉専門職による、重層的な見守り・支援の継続と、支援困難ケースに対する関わり方や支援方法の確立に向けた取組み
	矢田	61	地域や専門職とのつながり等	顔の見える関係づくりから始めるケアマネジャーの後方支援 ～「この地域が好き」と言える支援者の輪を広げる～
	中野	62	自立支援・介護予防・健康づくり等	地域で元気に過ごすためのフレイル予防 ～元気が一番！～
	東住吉北	63	地域や専門職とのつながり等	他機関と連携した具体的な活動づくり
平野区	平野区	64	自立支援・介護予防・健康づくり等	認知症の人を地域で支える体制づくり
	加美	65	地域や専門職とのつながり等	住民目線での見守り活動の浸透・拡大を目指して
	長吉	66	地域や専門職とのつながり等	高齢・障がい等の制度の垣根を越えた支援ネットワークの形成
	瓜破	67	認知症高齢者等の支援	「当事者意識」をテーマとした地域住民への認知症啓発活動
	喜連	68	地域や専門職とのつながり等	相談窓口の新たな周知方法と早期に支援につなげるネットワークづくり ～他機関との協働した取り組みの発展を目指す～
西成区	西成区	69	地域や専門職とのつながり等	2年目の実践～ケアマネつどい場「ケアマネカフェ」～
	玉出	70	自立支援・介護予防・健康づくり等	「明日の元気は出会いから」～元気への一歩につながるまちづくり～
	北西部	71	地域や専門職とのつながり等	気配り・目配り・心配り 第3弾 (相談につながるしやすい仕組みづくり)
	東部	72	地域や専門職とのつながり等	気になる高齢者や世帯の支援(地域ぐるみでの助け合い)と楽しみや期待の持てる取組み

課題対応取組み報告書

名称	北区地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	6	月	12	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	我が事・丸ごとの地域づくり ～終活セミナーを活用した包括周知活動とマンションアプローチ～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○地域とのつながりが希薄な要援護高齢者では自ら支援を求めることができず、不衛生な環境や家賃・管理費の滞納、被害妄想等に起因する近隣トラブルなど深刻な問題が表出してからケース発見に至ることが多い。 ○高層マンションをはじめとする集合住宅ではオートロック等セキュリティが高く、プライバシーや個人情報への配慮により管理人や居住者が情報発信（相談）をためらう傾向にあり、結果として早期介入が困難となっている。 ○比較的資産が多いひとり暮らし高齢者で認知機能低下により複雑な金銭管理ができなくなると、資産はあるのに支払いができずライフラインが止まるなど生活に支障をきたすが、他者に金銭管理を委ねることに強く抵抗を示し、困窮状態に陥るケースが多くみられる。	
対象	まだ、介護等を必要としない高齢者やその家族。マンションの管理人や住民。	
地域特性	高層マンションをはじめとする集合住宅が多く、オートロック等のセキュリティが高い。 また、町会加入率も低く、交通や医療の利便性から高齢になって転居してくる高齢者も多い。そのため地域との関係性が希薄になりやすく、支援を求めることが難しい。 古くから住まれている方が多い地域は地域の見守りもあり、相談なども上がってきやすい。	
活動目標	○マンションへの個別アプローチを積み重ねながら、関係性ができつつあるマンションに対しては、終活セミナー開催等、一歩進んだ啓発活動を実施することにより連携強化を図り、潜在化した高齢者の早期発見・早期介入の地域ネットワーク構築を目指す。 ○高齢者が元気なうちから認知症や介護が必要になることを自身の問題として考える機会を持ち、介護予防や権利擁護の意識を高める。	
活動内容 (具体的取組み)	①様々な情報発信ツールを活用した地域包括支援センター（以下「包括」という）周知活動 ・公式YouTubeチャンネルの活用（毎月更新） 社会資源や介護知識の紹介、自身で取組む介護予防や脳活など様々なジャンルの情報を、多世代への周知も視野に入れ発信し、相談業務等において職員との信頼関係構築やサービスの説明の一助になった。 また、包括で開催したイベントなど包括支援センターの取り組みも動画で紹介し、わかりやすく情報発信をした。 ・「包括だより」の定期発行 包括の周知や情報提供を目的として定期的に発行。ICTの活用が難しい方が情報難民にならないよう配慮した。マンションアプローチ等の活動における「つながりづくりのツール」としても活用した。 ②マンション個別アプローチの継続及び拡充 2か月に1回の「包括だより」発行時にマンション管理人等との顔の見える関係作りのため訪問。管理人と情報交換を行ったり、周知チラシの掲示や配布を行った。 ③「北区私の記録帳」を活用した権利擁護に関する周知啓発講座の開催 「北区私の記録帳」を活用した終活セミナーだけではなく、成年後見制度活用や「もしバナゲーム」を活用した人生会議に関する講座をシリーズで開催し、高齢者が元気なうちから我が事として認知症や介護が必要になることを考え、準備できるよう働きかけることができた。また、マンションアプローチの一環としてマンションの管理組合等に終活セミナーの開催を提案し、集会所を利用して講座を開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・様々なツールを利用し包括支援センターを広く周知することができた。特にYouTubeを活用した周知では、初めての相談員との面談でも、動画を見たことから、親しみやすく信頼関係の構築の一助となった。また、YouTubeで紹介したサービスなど、手に取って確認することのできないものでも『動くパンフレット』として効果を発揮することができた。 ・継続的なマンションアプローチをすることで、マンションの管理人や管理組合と関係が構築でき、連携することで見守りや相談等につながることができた。 ・要援護高齢者になる前の高齢者に対し、認知症や介護が必要になることや終焉に向けて自身の問題として考えられる機会として、終活セミナーを開催し好評を得た。	
今後の課題	○見守り体制ができつつあるマンション関係者には引き続き有益な情報提供等で関係性を高めると共にプライバシーへの配慮等により、関係構築が至らないマンションにおいても、他のマンションの成功事例を活用しながら、丁寧な働きかけを積み重ね、関係構築につなげていくことが重要である。 ○終活セミナーを行うことで参加した高齢者の意識が高まってきており、成年後見制度の講座もすることができた。しかし、地域の高齢者に向けては開催が1回しかできておらず、その他はマンションの集会所で開催しており、マンションの住民意外に対しては、終活セミナーを聞く機会そのものもないので、地域住民に向けて終活セミナーを開催する必要性がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6年 7月 16日 (火)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営協 議会からの意見等を記載。	北区圏域の地域性を考慮し、経年的にマンションアプローチに取り組んでいる。地道な活動によりマンションとの関係構築ができ、高齢者の見守りや相談につながっている。YouTubeでの配信も毎月継続し、新規相談者への安心やサービスの紹介としても功を奏した。 また、マンションアプローチにより関係構築できたマンション住民に対する終活セミナーや、人生会議に関する講座の開催は、専門性のある活動として評価できる。 今後はマンション住民のみならず、広く地域住民に対しても終活セミナー等の講座が行えるよう期待する。

課題対応取組み報告書

名称	北区大淀地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	6	月	10	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域、専門職との連携強化と対応力向上に向けた取り組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①認知症・ひとり暮らし高齢者・身寄りのいない方の支援 →財産管理、身上監護、権利擁護支援の重要性、個人情報への配慮 ②キーパーソンに対する支援 →家族支援、内縁関係にある家族への対応 ③支援を必要とする家族 (精神疾患、認知症 (認認介護)、生活困窮、要介護状態 (老老介護) への支援 →他機関との連携の必要性 ④ひとり暮らし高齢者の社会資源とのつながりの乏しさ ⑤男性高齢者の居場所づくり	
対象	地域住民、地域関係者、専門職	
地域特性	圏域内の約8割がマンション、団地住民(市営住宅・UR賃貸住宅)である。ひとり暮らし高齢者、夫婦のみの高齢世帯が増えている。コロナ禍により、地域住民同士のつながりも乏しくなり、今まで活動をされていたボランティアの方も減少傾向である。町会、民生委員、地域福祉コーディネーターが連携を図りながら、高齢者の見守り活動、居場所作りに積極的に力を入れている地域が多い。 また、企業、大学、専門学校などつながりも深く、地域との連携、協働した取り組みが活発である。	
活動目標	①複合的な課題を抱えているケースについては、相談が上ってきた早期の段階で地域ケア会議を開催。地域ケア会議から出てきた課題について、振り返りを行う機会を設ける。 ②課題に対するアプローチとして、個別ケースの対応力向上に向けて研修会や事例検討会を開催する。 ③小地域ケア会議から出てきた課題に対するアプローチを展開する。 ④⑤ワークショップ、出張相談会を継続して開催する。	
活動内容 (具体的取組み)	①地域ケア会議を18回開催し、関係機関と連携、役割分担して支援した。見えてきた課題をまとめて、次年度の取組みにつなげた。 ②「成年後見制度の活用」研修会、「事例検討会」を開催した。 ③豊崎東地域女性会と協働して、「ACP」「健康体操」「介護施設の選び方」等の講演会を開催した。 ④⑤地域の福祉会館等で定期的に出張相談会を開催した。男性限定ワークショップを6回開催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①地域ケア会議に医療関係者、成年後見人、民生委員、障がい者支援機関、区役所などの多機関・多職種が参加したことで、連携を強化することができた。 ②介護支援専門員を対象として「成年後見制度の活用」研修会を開催し、60名が参加した。アンケートで46名が今後の業務に活用できると回答を得た。 多職種を対象として事例検討会「認知症高齢者の虐待防止・養護者支援について」を開催し、102名が参加した。 ③「豊崎東地域女性会ワークショップ」を3回開催し、61名が参加した。意見交換を行うことで、地域課題の把握や連携を強化することができた。 ④⑤定期的に出張相談会を開催することで、身近で相談できる地域づくりにつながっている。数年後に相談につながったケースもあった。男性限定ワークショップは徐々に参加者が増え、10名程度の新たな居場所に発展した。	
今後の課題	・地域ケア会議の振り返り会議を開催することができていない。 ・今後、より多くの地域と課題解決に向けた取り組みが必要となる。住民主体の活動・通いの場に発展するような支援が求められる。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6年 7月 16日 (火)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント	ネットワーク構築の取組みを経年的に実施しており、地域での研修会や事例検討会の開催、講演会等、地域関係者や多職種に対する困難ケースへの対応力向上にも力を入れている。 地域課題である男性の居場所づくりに対しては、男性が興味を引きそうな本気の筋トレをテーマに、男性限定のワークショップを開催し、回を追うごとに参加者も増え、新たな居場所へと発展している。 今後も、より多くの地域において、地域と協働し新たな取り組みができるよう期待する。

* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。

課題対応取組み報告書

名称	都島区地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ その他 (終活・成年後見制度等の利用促進・緊急連絡先の確保)	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	高齢者が元気なうちからもしもの時を考える	
地域ケア会議から 見えてきた課題	支援困難として地域ケア会議で検討される7割がひとり暮らし高齢者のケースであった。子どもがいない、いても音信不通、親族がいないケースが8割を越えていた。認知症や精神疾患があり、物事を決めることに支援を要するケースが6割以上であった。いざという時にキーパーソンがいないケース、いても高齢の夫婦や高齢の兄弟姉妹で、支援を得ることが難しいケースが増えている。離婚、死別、子どもがいない、生涯独身、親族と疎遠など、今後さらに身寄りやキーパーソンがいないケースの増加が見込まれる。 一人でも多くの高齢者が、元気なうちから将来について考え、将来像を描き、備え、より良い高齢期を安心して過ごせるよう、啓発を行い事業に取り組む必要がある。	
対象	都島区の高齢者、高齢者を支援している介護・福祉・医療の支援機関、地域の関係機関の支援者	
地域特性	南北に長い都島区の南半分で、JR・京阪・大阪メトロの駅が複数あり梅田へのアクセスも良く、区役所や区民センター、警察署、消防署等の公共機関があり、利便性が高い圏域である。川を越えれば北区や大阪城が隣接し、天神祭りや花火で賑わう。南部は1号線が東西に通り交通量が多い。繁華街、雑居ビル、単身向けマンション、家族向け大型マンション、古くからの戸建てや長屋が混在する地域である。徒歩圏内にスーパーが無い地域があるが、全体的に商店街、商業施設、店舗、医療機関等が多い。長年住んでいる方が多く、転入もあるが、高齢者数は減少傾向にある。新しいマンションが建つ一方、築40年で1000世帯のうち6割が70歳以上の高齢者というマンションなど、住民の高齢化が進んだマンションや集合住宅が複数ある。高齢者の多いマンションからは孤独死や近所付き合いの希薄さから、不安の声があがっている。	
活動目標	・高齢者が終活について触れる機会を設ける。 ・いざという時のために、緊急連絡先の準備や情報更新が必要なことを周知する。	
活動内容 (具体的取組み)	○男の終活 孤立しやすい男性高齢者、またはひとり暮らし男性高齢者に向けて講座を開催し、終活をおこなう。もしものときをイメージし、必要な情報提供をおこない、準備や心構え、緊急連絡先の確保などを周知啓発する。事前アンケートによりテーマを決め、当事者の意見を聴取し、安心して生活できるよう支援する。 必要に応じて制度につなぐ。 R5.6.16「財産について」9名 相続、税金、財産整理、遺品整理 など R5.9.15.0「葬儀について」9名 自分の葬儀を考える、宗派、費用、成年後見制度 など R6.1.19「エンディングノートについて」7名 エンディングノートの内容、緊急連絡先の確認、伝えるツール など ○もしもの時を考える～お後がよろしいようで（家族介護支援事業） 終活をテーマに講座を実施し、終活や高齢者施設、看取りなどをテーマに取り上げた。 R5.8.1「終活について～何から整理しましょうか」29名 いろいろな終活、エンディングノート、緊急連絡先の確認、葬儀、老後の資金、成年後見制度、リバースモーゲージ、やり残したこと、自分から家族に伝える R5.8.8「高齢者施設ってどんなところ？～介護施設や有料老人ホームを知る」29名 特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、介護付き有料老人ホーム 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅 それぞれの特徴 R5.8.29「在宅での看取り～自宅以最期を迎えることは…」27名 自宅での看取り最近の傾向、メリットデメリット、事例紹介 ○センター内に、「もしもの時にそなえるコーナー」を設け、パンフレットなどの情報提供をおこない、必要に応じて相談を受ける。 ・エンディングノート345冊（もしもの時に伝えたいこと124冊、私のケアノート156冊、他65冊） ・緊急連絡先カード201枚（あんしんカード78枚、もしもの時に伝えるシート123枚） ・パンフレット類（成年後見制度、あんしんさぼーと事業、人生会議、緊急通報システム等） ・みやこじまあんしんカプセル ○包括が実施する事業等で終活や緊急連絡先の準備を周知する。 周知 77名	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	それぞれの事業等でのアンケートや聞き取りで、「自分や家族の将来について考えるきっかけになった」「もっといろいろなことを知って準備したい」等の意見が複数あった。 事業の後は、成年後見制度やあんしんさぼーと、身元保証NPOの相談や、施設・入所に関する相談が増えた。 また、「もしもの時にそなえるコーナー」のエンディングノートや緊急連絡先カードについても、事業の後、配布数が増えており、事業実施の効果があったと考えられる。 さらに、「もしものコーナーの緊急通報システムの案内チラシをもらい、申請した」「緊急通報システムの申請に、親族や協力者の連絡先の記入欄があったので、疎遠になっていた親族に連絡をとった」との声も聞いている。
今後の課題	身寄りやキーパーソンがいないひとり暮らし高齢者数は増加が見込まれており、住民が年を取るとともに、新しい高齢者が増加してくる。 若く元気なうちには考えが至らなかったことも、現状に即して考える機会が必要となる。今後も終活に関すること、成年後見制度・あんしんさぼーと事業・緊急通報システムなどの情報提供をしていくとともに、緊急連絡先の確保や更新について周知していく必要がある。 また、近所付き合いの希薄さに対する不安について、マンションなどの集合住宅に対して、住民どうしの関係性の再構築についても引き続き進めていく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月17日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域ケア会議から見えてきた課題として処遇困難事例においてひとり暮らしや親族がいても連絡が取れないケースが多く、さらにキーパーソンがいない場合等支援の介入が難しいケースがある。このようなケースに対しては、元気なうちからもしもの場合に備え、いざという時の緊急連絡先の準備や将来の意思決定が尊重できるようにあらゆる機会をとらえその必要性についての周知活動を行う。実際に都島区内のひとり暮らしで道迷いを繰り返す高齢者が「もしもの時に伝えるシート」を外出時に鞆に入れており、保護された際に担当のケアマネージャーに連絡がつき事なきを得た人もいた。 今後もひとり暮らしで身寄りのいない高齢者が増えていくことは予測され継続的な取り組みを期待する。

課題対応取組み報告書

名称	都島区北部地域包括支援センター
提出日	令和6 年 6 月 28 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	みやこじま健康測定会	
地域ケア会議から 見えてきた課題	長期化するコロナ禍で地域の行事や通いの場は休止や活動制限が続いている。そのため、活動量や社会参加が低下し要介護のリスクが高まっている高齢者が増えている。一方で、自己流で健康づくりに取り組む高齢者もいるが、低栄養となりフレイルになるリスクがある。 多くの高齢者が健康への自助意識を高め健康維持ができるように健康に関する正しい情報をより効果的に伝える必要がある。	
対象	地域住民	
地域特性	公営、民営による大規模高層住宅群も多く、北部圏域全体の8割近くが集合住宅が占めている。 JR城北公園通駅の開業で市外からの人口流入が増える一方、経年が目立つ集合住宅では高齢化が進み、町会や自治会加入は年々減少、コロナ禍もあり地域で見守り支援の難しさ、徒歩圏内の通いの場の少なさがある。	
活動目標	より多くの住民に、健康に関する正しい情報を周知し、介護予防や認知症予防に対する自助意識を高めてもらい、更なる健康寿命の延伸を目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	「みやこじま健康測定会」 ・実施場所：まるよし精肉店 区民センター 1階ホール ・実施回数：2回（5月、10月） ・参加人数：延べ131名（第1回64名、第2回67名） ・活動内容： ①測定コーナー（インボディ、血管年齢、ベジチェック、歩行状態測定） ②相談コーナー（栄養相談、薬相談、運動相談） ③もしもコーナー（「もしもの時に伝えるシート」、エンディングノートの周知） ④体操コーナー（介護・認知症予防体操）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・70歳以上の高齢者が参加者の8割を占めたが、アンケートにて「介護保険を申請していない・必要としていない」と7割が回答し、まだまだ元気で健康への関心度が高い地域住民が多く参加された。 ・測定・相談後、約7割の参加者が、「運動・栄養面を改善したい」と回答。測定結果をもとにした専門職（管理栄養士・薬剤師・理学療法士）の助言を受け、健康づくりに役立つ正しい情報を提供したことで参加者の健康意識がより向上する機会となった。	
今後の課題	・今現在元気な高齢者が、今後も要介護状態にならずに地域で暮らし続けられるよう、健康についての情報を発信し続ける必要がある。 ・次年度は、高齢者の健康への意識がより高まるよう、運動・栄養に加え、排泄等幅広く介護予防に関わる情報の周知も行う必要がある。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月17日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	より多くの地域住民に、健康に関する正しい情報を周知し、介護予防や認知症予防に対する自助意識を高めてもらう活動を戦略的に実施している。健康測定会に参加した7割の高齢者が「運動・栄養面を改善したい」と回答しており、測定結果を基に、専門職が助言・健康づくりに役立つ正しい情報を提供し、その後の生活を見直すことで健康寿命の延伸を目指す取り組みとなる。 このような健康測定会の機会を高齢者の参加が単発となるのではなく、継続的に参加できる機会を設け、その後の参加者のデータの分析や地域のニーズを把握する等さらなる発展を期待する。

* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。

課題対応取組み報告書

名称	福島区地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	6	月	29日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（	）
活動テーマ	マンション住民の孤立化防止と早期支援に向けて ～マンションへのアプローチと関係機関との連携強化～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・マンション住まいの高齢者が増えており、特にひとり暮らし高齢者は孤立化しやすい。 ・「高齢者と障がいを抱える子の世帯」や「自宅がゴミで溢れかえり室内環境が悪化している」等の複合的な問題を抱える高齢者世帯の増加。	
対象	地域住民及び関係機関	
地域特性	大阪市の北の中心部に隣接し、区内に9つの駅を有し、企業や商店街・大規模小売店も多く、生活するうえでの利便性が高い。 次々と建設されるマンションに入居する若い世代が増加している中、古くから区内に住み、時間の経過とともにひとり暮らし生活へと変化していく世帯も増加している。	
活動目標	・マンション住民の孤立化防止と早期支援に向けて、マンションへのアプローチと関係機関連携の強化。 ・アウトリーチによる地域包括支援センター（以下「包括」という）、認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）、総合相談窓口（以下、「ランチ」という）の周知広報。	
活動内容 (具体的取組み)	【新たなマンションでのつながりの場づくりと周知広報の取組み】 ・築年数の古いマンション（集合住宅）での取組みは継続実施し、周知広報やアウトリーチによって早期発見・早期支援につなげるべく、令和5年度は鷺洲地域の850世帯のマンションをはじめ新規に相談会を実施する場所を拡大し、昨年度の16回を上回る計25回実施した。マンションの集会室等で実施することにより包括とマンション管理人等の顔の見える関係づくりが構築され、潜在化する課題を抱える方の支援や相談件数の増加につながった。また、出張相談会と合わせて開催する特殊詐欺予防啓発講座（警察）や火災予防講座（消防）、糖化測定（薬剤師）、認知症予防講座（オレンジチーム）など関係機関と連携し、さまざまな講座を組み合わせることで多くの住民に参加してもらい、住民同士が会話を楽しんだり情報交換するなど交流の場となるよう工夫した。 【認知症の理解促進に向けたオレンジチームの取組み】 ・区健康展（10/21）での認知症に関するパネル展示や認知症チェック、区役所での「認知症の人を支えるまち福島～世界アルツハイマー月間～」パネル展（9/11～9/22）、図書館での「認知症とともに～いま知りたい認知症のこと～」パネル展（11/1～12/28）等を実施した。また、オレンジ食堂（10/28）ではちーむオレンジサポーターである就労継続支援B型事業所による弁当の販売を行い、飲食スペースでは当事者と参加者が触れ合うこともでき、コロナ禍では実現できなかった活動が再開できた。そして、認知症当事者の方のメッセージ上映ブースなどを通して当事者の社会参加と来場者の認知症の理解促進に繋がることを目的としてイベントを開催し、相談窓口の周知広報及び認知症の理解促進を促す活動を行った。 【新たな周知チラシの作成及び周知】 地域ケア会議（課題抽出会議）において、地域活動者よりマンションでの見守りが課題との声があがったため、高齢者見守りチェックポイントと高齢者相談窓口の案内チラシを包括・ランチで協働作成し、マンション等の出張相談会で活用した。また、地域の食事サービス・ふれあい喫茶のほか区民まつり・あいあいまつり等の大規模イベントでも配布し周知広報を強化するとともに、地域活動者の見守り活動としても活用していただいた。 【地域住民・関係機関との連携】 ・福島地域の地域活動者と包括を含む区社会福祉協議会の各部門が集まり情報交換会を開催した。作成したアセスメントシートをもとに福島地域の地域活動者と福島地域の課題と福祉課題の情報共有を行った。（10/23） ・区保健福祉課生活支援担当と包括・ランチの連携強化のため生活困窮者支援会議に参画し、複合的な課題を抱えるケースの検討と関係機関の連携に向けて顔の見える関係づくりを行った。（4回） ・地域自立支援協議会と共催で区役所1階ロビーにて定例出張相談会を実施（11回） ・イオン薬局と共催でイオン野田阪神店にて定例出張相談会を実施（11回） ・大阪厚生信用金庫で年金支給日の午前に定例出張相談会を実施（5回） ・生活支援コーディネーターと協働し、「シニアのためのお役立ち情報ガイド」の更新発行を行い、連合町会長、民生委員等の地域組織、コミュニティセンター・福祉センター、介護保険事業者、銀行郵便局、銭湯、コンビニエンスストア、クリニック・薬局・歯科医院等に配付。介護に関する情報提供のほか、区内のふれあい喫茶・食事サービス・介護予防教室やコミュニティサロン等の社会資源の情報、スーパーなどの買い物情報、オンデマンドバス等の交通情報、銭湯等の生活に役立つ情報を掲載し、誰もが役立つ情報ガイドとなるよう努めた。また、区外や遠方に住む家族等が簡単に情報を得ることができるよう区社協ホームページにもデータを掲載した。	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・かねてより「マンションの住民が把握できない、見えない高齢者が課題となっている」との声が地域からもあがっていたため、全地域で回数を増やし、新たに築年数の浅い大型マンション等へのアプローチを強化した。マンションの集会室等、住民の身近な場所での相談会を実施し、管理人・管理事務所や住民との顔の見える関係づくりができたことで管理人から認知症と思われる人の相談が包括に入り、早期発見・早期支援につながるが増え、アウトリーチを継続してきた成果が表れてきている。コロナ禍が明け少しずつ住民同士の交流の機会は再開してきているが、筋力の低下やコロナの不安等から外出の機会が減少したままの高齢者も多い。住民同士の交流の場の提供、高齢者が再び外出するきっかけとなるよう相談会の際に特殊詐欺予防講座や認知症予防講座などのミニ講座や骨折リスク測定やAI歩行診断などさまざまなプログラムを関係機関と連携し取り入れることで、住民に興味・関心を持ってもらいやすい内容になるように工夫を行った。高齢者に興味のあるプログラムを行うことで、多くの住民に参加していただき、住民同士が交流する場であり集う場となった。 ・地域の方から「見守り」といっても「どうすればいいかわからない」との意見があった。包括では、地域に対して「気になる高齢者がいたらご連絡ください」と伝えてきたが、地域の意見から具体的なポイントをお伝えすることが必要だと感じ、生活、健康・医療、生命に関する3つのカテゴリーにわけ、高齢者見守りチェックシートを作成した。チラシを配付し、1つでも該当したら包括に連絡をくださいと伝えることで、「具体的にどんなことを気をつけていいかわかった」という声をいただき、住民同士でお互いに気を付けあうような「少し気に掛ける雰囲気づくり」に繋がっており、地域活動者の見守り活動の一助としていただいていた。また、包括・ランチの相談窓口の周知や支援が必要な方を早期に発見するため、地域活動者やマンション等の出張相談会実施時での配付だけでなく、地域の食事サービス・ふれあい喫茶のほか区民まつり・あいあいまつり等の大規模イベントでも配布し、より多くの住民に届くよう周知広報を強化した。 ・生活支援コーディネーターと協働し、高齢者に向けた福島区内の暮らしに役立つ情報を集めた「シニアのためのお役立ち情報ガイド」を更新発行した。発行に向けて、地域・関係機関と連携し、情報収集を行い、誰もが役立つ情報ガイドとなるよう努めた。コロナ禍が明け、地域活動も再開したことで高齢者の外出の機会を促すツールとしても活用ができ、居宅介護事業者からも「ご本人にインフォーマルサービスを説明する際にわかりやすい」と好評だった。また、遠方や就労でガイドを手にするのが難しい子どもが情報を収集できるよう、区社協ホームページにもデータを掲載し、誰でもすぐに情報を収集できるよう工夫した。
今後の課題	・高層マンションや築年数の浅い大型マンションでは地域やマンション住民同士の繋がりが希薄になっている。 ・セキュリティの高いマンションは、友愛訪問が難しく、マンションのコンシェルジュや管理人との顔の見える関係づくりが必要である。 ・世帯全体が生活しづらさを抱えており、医療につないだり他機関と連携し支援していかなければならない「家族支援」が課題となっている。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ※今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	【地域性】 令和4年度から取組み実施中のマンション住民へのアプローチとして、出張相談会の充実・拡充を実施し、潜在化していた課題を抱える方の支援に繋がったり、地域活動者からあがった見守りに関する課題から、高齢者見守りチェックシートや周知チラシを作成し、地域活動者の見守り活動の一助となっている事が評価できる。 【継続性】 出張相談会を通じて、住民へアプローチする中で、住民が興味関心を持ち、参加しやすい相談会併設実施講座となるよう工夫した事で、住民同士が情報交換したり集う場となり、潜在化していた課題を抱える方の支援に繋がっていく事ができている。 【浸透性・拡張性】 出張相談会の継続的な実施により、マンション住民や管理人等と顔の見える関係が構築・醸成された。相談件数の増加や、関係機関との連携強化により出張相談会併設時の講座内容の充実につながった事が評価できる。

課題対応取組み報告書

名称	此花区地域包括支援センター			
提出日	令和 6 年	6 月	21 日	

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	専門職と地域関係者との連携～高齢者支援を考える～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	複合的な課題を抱える人が多くなっており早期に世帯に関わる必要があるが、身近に相談できる人や声をかけてくれる人がいないことから支援困難になってから関わるが増えている。地縁のない高齢者の早期発見が難しい。 ⇒早期発見・相談の仕組みが充分でない。 家族、本人が支援の必要性を理解しづらく、支援に繋がるまでに時間がかかる。 複数の関係者が関わる場合、立場によって考え方や方向性が違うため、支援方針の共有や具体的方策を立てるのに時間がかかり、支援に進みにくい。	
対象	専門職：圏域の居宅介護支援事業所および区内特定事業所 地域関係者：圏域内の民生委員、見守りタイリダー その他関係者：区役所高齢福祉担当 区社協：見守り相談室、地域支援担当、生活支援コーディネーター	
地域特性	・圏域の面積の半分が集合住宅群。古くからの住宅地も新興住宅への建替えが進み、集合住宅の建替えと合わせ、区内圏域外・区外から転入者多く、地縁のない人が増加している。 ・圏域の高齢化率は29.07%だが、集合住宅群のある地域は、伝法1丁目：42.9%、高見2丁目：36.3%、西島1丁目44.6%と高齢化率が高い傾向である。	
活動目標	区社協内の各部門の課題として地域での見守り活動実践者と専門職の情報共有が円滑にいかないケースが多いことが上がっている。高齢者を支援している地域関係者と専門職が事例を通して、それぞれの立場で支援や関わりを考え、連携して支援ができるようになる。 包括で関わったケースの振り返りすることで他ケースへの応用や対人援助の質向上、関係者連携のシステムを広めていく機会とする。地域と専門職が連携を取りやすいツール等についても検討していく機会とする。	
活動内容 (具体的取組み)	日 時：令和6年3月12日（火） 14：00～16：00 参加者：17人 (内訳：民生委員：2人、見守りタイリダー：2人、ケアマネジャー：7人、区役所：1名、見守り相談室：1人、生活支援コーディネーター：1名、区包括：3名 テーマ：「～高齢者を地域活動者と専門職が連携して支えていく事例～」 内 容：①参加者の活動内容紹介 ・此花区民生委員児童委員協議会 ・地域見守りタイリダー ・ケアマネジャー ②事例紹介、及び意見交換 参加者を2グループに分けて、事例について意見交換を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	令和3年より高齢者を支援している地域活動者とケアマネジャーが連携を進めるために交流や意見交換の場として開催。 地域関係者と専門職が交流を図り、事例を通してそれぞれの立場から世帯の状況を参加者で共有でき、「世帯支援」の視点をもつことの必要性について考える機会になった。	
今後の課題	事例検討会を継続して実施し、一定の成果も得られているが、地域ケア会議から見えてきた課題は経年的に続いているため、今後も事例検討会を継続していく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6 年 7 月 1 9 日 （金）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	・平成30年からの取組みで、当初は専門職だけだったが、令和3年からは地域活動者とケアマネジャーが交流、意見交換の場として、地域からのニーズも取り入れながら、課題解決に向けて取り組んでおり、地域性、継続性、浸透性・拡張性にあてはまる。 ・アンケートからは、「世帯支援」の視点を持つことの必要性について考える機会となったかがわからない。今後、アンケート項目の検討をしてもらいたい。

課題対応取組み報告書

名称	此花区南西部地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 21 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☒ その他（多職種・多機関連携、相互理解、専門職のスキルアップ、）	
活動テーマ	多機関連携の推進～専門相談機関相談員勉強会の継続実施～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	【相談窓口の連携と質の向上】 ・専門相談機関の情報共有、複合的課題を有するケース対応のための専門職のアセスメント能力の向上 【相談アクセスの向上のための戦略の必要性】 ・相談機関への心理的敷居を下げるための取組みの必要性、周知活動先の開拓や見直し、相談機関からの情報発信（役割・特性）などの説明と既存ツールの活用の検討、「地域と関係を持たない人」へのアプローチの方法と個人・世帯情報共有の方法のあり方の検討の必要性	
対象	・認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、障がい者基幹相談支援センター、見守り相談室、自立相談支援窓口、あんしんさぼーと相談員、総合相談窓口（ランチ）、地域包括支援センター ・地域住民	
地域特性	東西に長く広がる区内の約4分の3の圏域面積を担当。担当圏域には鉄道2社5駅、地下鉄駅はなく、高齢者の主たる区内の移動手段はバスか自転車。高齢者の移動には非常に不便であり、買い物についても地域間格差がある。また圏域内には中学校2校、小学校5校、7つの連合振興町会がある。U S J の存在もあり、居住エリアと観光エリア更には工業エリアに分かれている。 区の高齢化率約27.2%と大阪市全体の高齢化率24.9%に比べやや高く24区中9番目となっている。担当圏域内の高齢化率は約25.5%、圏域内において小学校区別には西九条28.9%、春日出23.8%、梅香28.4%、四貫島26.1%、島屋13.8%、（令和2年国勢調査より）と格差が生じている。65歳以上の構成員のみの世帯、高齢者単身世帯も増加傾向にある。圏域内には認知症サポート医が3名（区内6名）と他区に比べ比較的多い反面、総合病院（救急病院）といえる医療機関は1病院で、精神科クリニックも2病院と隣接区の医療機関に通院している高齢者も少なくない。介護保険サービス提供事業所数は区内事業所のうち79%（112カ所中88カ所）が圏域内に設置されているが、フォーマル・インフォーマルともに社会資源は全般的に他区に比べ少ない状況にある。	
活動目標	・各専門相談機関の相談員のスキルアップ ・各専門相談機関の相談員が各々の役割や専門性の理解を更に深めることによる連携の強化 ・各専門相談機関の役割と専門性の整理と周知啓発の強化	
活動内容 (具体的取組み)	【対象】：認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、障がい者基幹相談支援センター、見守り相談室、自立相談支援窓口、あんしんさぼーと相談員、総合相談窓口（ランチ）、地域包括支援センター ○内容：専門相談機関相談員勉強会の継続実施 ・講師を招いての研修会：若年性認知症研修会「若年性認知症の当事者支援と他職種連携」 講師：NPO法人 認知症の人とみんなのサポートセンター 代表 大阪市若年性認知症支援コーディネーター 沖田 裕子氏 ・事例報告会：若年性認知症のケースについて「若年性認知症のケースについて～就労中に認知症を発症したケース～」 ・事例検討会：「若年性認知症支援における多職種連携の必要性」「複合課題を抱えた若年性認知症の事例について」 【対象】：地域住民 ○内容：地域住民への周知活動 ・SNS等を用いたターゲットに合わせた周知啓発：年度初めInstagramフォロワー数1,000件弱⇒2,376件 ・出張相談会：春日出地域9回・桜島地域3回実施	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	専門相談機関が多岐にわたり、各専門相談機関の相談員が互いの役割・専門性についての理解不足があり、支援の展開過程において密な連携を図るうえで効率的対応が不十分という結果を招いていた。 しかし、6年間にわたり各専門相談機関の相談員が集まり、各々の役割・専門性について学び、数年間のコロナ禍でも少しでも連携を図る上で必要となる顔の見える関係づくりのための場を持ち、意見交換を行い、メンバーの入れ替わりはあったものの対象の専門相談機関相談員同士が顔の見える関係性の構築が少なからずできている。 令和2年度には専門相談機関窓口一覧表や冊子を作成し、各々の専門相談機関相談員同士の役割の理解が少なからず進んだ。これらツールの活用により各相談機関の機能・役割を理解したうえで多職種連携が可能となるよう、また専門職が各専門相談窓口を社会資源として適切かつ効率的に活用できるよう活動を継続してきた。 令和3年度末には各相談窓口周知のための地域住民向けの相談窓口一覧表が完成し、令和4年度より各機関に配架し地域住民の方々に周知している。令和5年度は出張相談会の実施、SNS等を活用した周知啓発活動を積極的に行った。 講師を招いての勉強会については、令和4年度は大阪歯科大学 医療保健学部教授の濱島淑恵氏とふうせんの会より当事者の方を招き「ヤングケアラー支援に関する講演会」を開催。令和5年度はNPO法人 認知症の人とみんなのサポートセンター代表沖田裕子氏を招き若年性認知症研修会「若年性認知症の当事者支援と他職種連携」を開催。また事例検討会を2回実施する等、複合課題を持つ家庭に対する支援について学ぶことができた。
今後の課題	複合課題のある支援困難ケースが益々増加傾向にあり、多職種連携が非常に重要となってきている中、専門相談機関相談員については異動等による人の入れ替わりもあり、中々上積みのしにくい状況が続いている。 従って各相談機関内での引継等も重要になってくるが新たな各相談機関相談員との連携や学習の場が必要となってくる。 またスキルアップのための効率的な方法についても経年的に吟味していく必要がある。 一方地域住民に対しては相談窓口一覧表が完成したことにより、今後はそれら既存のツールをはじめSNS等を活用し、若年層等新たな年代層への周知啓発活動に積極的に取り組む必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6 年 7 月 1 9 日 (金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☐ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・6年目の取組みであり、相談員で意見を出し合い、講師を招いての勉強会や多職種連携や専門性について取組みをおこなっており、継続性、浸透性・拡張性、専門性にあてはまる。 ・包括 4 事業だけでなく障がいやあんしんサポート等とも協働し、取り組んでおり、独自性にあてはまる。 ・成果の記載の仕方について、相談員の連携の向上とSNS等での周知の部分など分けて記載するなど、わかりやすい記載の工夫をしてもらいたい。

課題対応取組み報告書

名称	中央区地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	7	月	4	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	問題の早期発見・相談に必要な地域包括支援センターの周知啓発	
地域ケア会議から 見えてきた課題	困りごとを抱えている住民がいても、家族や周囲の住民は相談することをためらったり、相談先がわからないまま、状況が悪化する。	
対象	地域住民、高齢者の家族、地域活動の担い手	
地域特性	区全体では高齢化率は大阪市内でも低い方であるが、地域によっては高齢化率の進んでいる地域もあり、単身世帯率も高い。圏域は繁華街、ビジネス街、古い住宅が多く残る地域と多様であり、高層マンションの建設が進む一方で、生活保護を受給するひとり暮らし高齢者が多く住む地域、外国籍の住民が多く住む地域もある。圏域内には12の地域があり、それぞれ細やかな地域ネットワークがあり、百歳体操、ふれあい喫茶等の高齢者が集う場がある。	
活動目標	本人や家族、地域住民が、地域包括支援センター（以下「包括」という）の役割や働きを理解することで、高齢者の困りごとを「包括に相談できること」と結び付け、いち早く支援につながる地域をめざす。従来のような住民が集まる「場」を活用した取組みが難しい状況において、その時々流行状況を見ながら、感染対策を行ったうえで出前講座、座談会の開催や、課題や情報の共有を効果的にできる方法を検討していく。オンラインを活用した取組みや、活動再開に合わせた周知、新しい取組みを検討する。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域出前講座、地域座談会の開催 地域の集いの場を活用して包括の周知、虐待防止、介護保険について、フレイル予防、消費者被害防止等のテーマで出前講座を開催。地域座談会は4地域で町会、民生委員会、地域福祉コーディネーター等と連携して個別ケースの共有、地域課題の解決に向けた意見交換の場の開催等を全て集合型で行った。 ・周知物の作成と効果的な活用及び配布 「もも通信（包括の広報紙）」を年3回発行し、地域、区役所、老人福祉センター、地域で活動するボランティア等に配布。法人の広報紙やホームページ、「広報ちゅうおう」でも情報発信を行った。 ・民生委員とのつながり強化 地域座談会、見守り連絡会を通じた定期的に連携を図るほか、個別ケース会議にも参加を呼びかけた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域の出前講座は全36回開催し、合計1,054名参加。出前講座の後で相談を受け、継続支援のケースもある。「広報ちゅうおうを見た」と複数相談があがった。またホームページからメールで相談できるようにしたこと家族から高齢者の相談があり、若い世代には効果があった。 ・地域座談会では、効果的な話し合いができるような工夫やテーマ設定等地域関係者と打ち合わせを重ね、開催後は振り返りを行い、地域課題の解決に向けて地域でできることを検討した。座談会を開催している地域では包括と顔の見える関係ができており、他の地域に比べて民生委員、地域福祉コーディネーターからの相談件数が多い。	
今後の課題	地域の活動に参加している人には包括の周知を継続的に行っているが、地域とつながりのない人に包括を知ってもらい、早期に相談につながるようにするかが課題である。 そのために包括パンフレットや「もも通信」の配架先を拡大するとともに、高齢者の家族に包括を周知する方法として、ICTを活用した情報発信の工夫等について今後検討していく。 また、家族と疎遠なひとり暮らし高齢者は変化に気づく人が身近にいないため、地域の民生委員、地域福祉コーディネーター、町会役員等に気になる高齢者の情報を早期に相談してもらえるよう、継続的に連携する機会をつくる。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	事業所や多職種だけでなく、地域住民や地域の団体と密に連携を取りながら実施している取組みである。出前講座や座談会が開催できた地域では、他地域よりも相談件数が増えるという結果が出ており、効果的な取組みだと評価できる。 引き続き継続してもらいたい。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	中央区地域包括支援センター
提出日	令和6年7月4日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	介護支援専門員に、本人の目線で生活を見る視点や、家族へのアプローチ、強みを把握するアセスメント、自立支援を意識したプランニングのスキルアップが必要であり、それを支援する地域包括支援センター（以下「包括」という）の職員にも同様のスキルアップが必要である。
対象	中央区に利用者のいる介護支援専門員、包括職員
地域特性	区全体では高齢化率は大阪市内でも低い方であるが、地域によっては高齢化率の進んでいる地域もあり、単身世帯率も高い。圏域は繁華街、ビジネス街、古い住宅が多く残る地域と多様であり、高層マンションの建設が進む一方で、生活保護を受給するひとり暮らし高齢者が多く住む地域、外国籍の住民が多く住む地域もある。圏域内には12の地域があり、それぞれ細やかな地域ネットワークがあり、百歳体操、ふれあい喫茶等の高齢者が集う場がある。
活動目標	取組みの評価につなげるために介護支援専門員を対象にアンケートを実施する。また、ケアマネジャーのスキルにあった研修のより効果的な実施、受講及び横のつながりづくりを目的として、既存の包括が主催している介護支援専門員を対象にする3つの研修会について、「居宅介護支援事業者連絡会」の中に「主任介護支援専門員研修会」「ケアマネわかばタイム」が位置づけられるよう組織の再編を提案していく。さらに地域ケア会議を通じて個々の視点育成を図りつつ、包括の職員研修は、見守り相談室や生活福祉資金貸付といった他職種も交えて深めていく。
活動内容 (具体的取組み)	・既存の3つの介護支援専門員向けの研修会を居宅介護支援事業者連絡会の中に位置づけ体系的に研修を受けられるようにした。 ・前年度のアンケートで希望の多かった「障がいの理解と知識」について「いきいき合同研修」で障がい制度と介護保険制度の違いについて、介護支援専門員、障がいの相談支援専門員を対象に開催し、理解を深めた。 ・自立支援、重度化防止の視点での計画作成につながるよう居宅介護支援事業者連絡会や、自立支援型ケアマネジメント検討会議小会議で研修を行った。 ・研修後はアンケートで介護支援専門員のニーズを集約し、スキルアップに必要な研修は随時情報提供を行った。 ・包括職員の研修は外部講師を招いて「個別援助に必要な視点確認のための研修」を年4回開催し、自身の個別支援を振り返る機会をつくった。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	組織再編によって、介護支援専門員のスキルにあった研修が受けられるとともに、経験の有無にかかわらず「わかばタイム」の基礎的な研修を受講できるようになり、幅広く研修する機会を提供できた。 「いきいき合同研修」で介護支援専門員と相談支援専門員との交流が図れ、「また同じような研修をしてほしい」という希望の意見が多くあがった。 包括職員の研修については、意見交換を通じて職員が自分の視点の偏りに気づき、異なる視点での支援や本人像の捉え方などの気づきにつながった。また見守り相談室と連携した支援につながることができた。
今後の課題	・障がい制度と介護保険制度の違いについて「もっと知りたい」という希望が多かったので、継続開催が必要。 ・介護支援専門員から相談を受ける困難事例の中には金銭管理や生活困窮、負債等経済問題を抱える高齢者の事例が複数ある。地域ケア会議を開催し、支援体制を構築するほか法律相談等の専門相談につなぐとともに、成年後見制度・任意後見制度などの理解を深められるようスキルアップが必要である。 ・包括職員向けの個別援助研修については自分の支援を振り返ることがスキルアップにつながるので、継続開催する。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	研修体制の再構築により質の向上と効率化が図られ、参加者の満足度も高く、他区からも参加者もあるなど非常に良い取組みをしている。また、介護保険事業所と障がい福祉サービス事業所の合同研修では、異なる分野の事業所間の交流となっている。研修に参加できていない事業所もまだあるため、区全体としてスキルアップできるよう参加事業所を更に増やせるよう取組みを続けてもらいたい。

課題対応取組み報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 7 月 1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		
活動テーマ	介護支援専門員の個別支援力の向上に向けた取組み			
地域ケア会議から 見えてきた課題	医療と介護・障がいの連携不足により支援の中断や情報共有が行えずに支援の積み重ねが行えずに支援困難になるケースが見受けられる。 介護支援専門員が組織や管理者として、対人援助力やハラスメント等を学び研修する機会がなく、個人で悩み抱え込むことで問題が深刻化・表面化しにくく対応に遅れや困難になるケースが見受けられる。			
対象	中央区内で活動する介護支援専門員			
地域特性	居宅介護支援事業所に介護支援専門員が一人しか在籍していなかったり、入れ替わりが頻繁であるなどの理由から情報収集が不十分であったり、教育の機会が少ないなどの課題を抱える事業所もあると考えられる。 また、サービス付高齢者向け住宅（市外）等の入居者を対象とした事業所も複数ある。			
活動目標	・医療や障がいの関係者と交流できる機会を持ち、顔の見える関係作りを行う。 ・居宅介護支援専門員の管理者となる主任介護支援専門員が組織として対人援助力を高めていけるような学び、研修の機会を持ち区内の介護支援専門員、居宅介護支援の底上げを目指す。 ・介護支援専門員、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターそれぞれの役割を明確にすることで連絡会の機能強化を図る。			
活動内容 (具体的な取組み)	・包括が区内で活動する介護支援専門員対象に三層（新人・居宅・主任）で取組んでいた研修を「居宅介護支援事業所連絡会」の中に位置づけ一体的に研修の企画、開催などを通じて介護支援専門員が相互に高め合えるようなネットワーク構築やスキルアップに繋がるよう後方支援を行っている。 ・介護支援専門員からの相談内容の分析により把握したニーズや学習会開催後のアンケート集計結果に基づいた研修会を開催した。 「介護と障がいの合同研修会」：介護と障がいの研修会等、関係者が顔を合わせて交流できる機会作り。 「中央区地域ケア研究集会」：三師会や介護事業者らが交流・意見交換する機会作り。 「相談線所職の為のスーパービジョンに関する研修」：各事業所など組織の対人援助力を高めていける研修を企画。 ・地域ケア会議（個別・自立支援型ケアマネジメント・振り返り・まとめ）の参加を通し、価値観や視点の共有を図り対応力向上を目指す。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・居宅介護支援事業所連絡会や学習会など、参加者の増加傾向がみられる。 ・介護支援専門員からの相談内容を経年的に集計、分析 （介護予防・総合相談における介護支援専門員からの相談を独自に任意集計） ⇒「本人の認知症による困難ケース」「家族の関わりによる支援困難ケース」に関する相談は変わらず多く、「家族の支援について」「成年後見など権利擁護について」が増加、「苦情（関係性不和、担当交代等）」は減少傾向を確認できたが継続的に相談できる体制が必要である。 ⇒介護支援専門員からの相談件数としては増加傾向となっており、後方支援としての役割を担えていると考える。			
今後の課題	介護支援専門員が課題と感じているニーズに合わせた研修会を開催できているが、単独事業所であったり、複合的な課題に対する対応などに課題があると推測される。また、自立支援や予防的な関わり、ハラスメントなどについても不安を感じていることから研修会や地域ケア会議を通して学ぶ機会を持つことができるよう継続的に支援する必要がある。 個々の介護支援専門員が事業所にとらわれず、横のつながりを持ち、相互にサポートし合える体制づくりに取り組む。 また、介護支援専門員の個性や事業所の体制等それぞれに応じた後方支援となるよう包括職員の知識や技量向上に努め、早期に報告や相談し易い体制づくりに努める。			
※以下は、区運営協議会事務局にて記入				
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）			
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性	☒ 継続性	☒ 浸透性	☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント ＊今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	介護保険事業所と障がい福祉サービス事業所の合同研修では、異なる分野の事業所間の交流となっている。事業所の人材のスキルアップにつながる良い取組みである。			

課題対応取組み報告書

名称	中央区北部地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 7 月 1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	マンション建設に伴う転入者の増加 つながりがない、関わりを求めない人々へのアプローチ	
地域ケア会議から 見えてきた課題	マンション（集合住宅）の建設継続に伴い転入者が増加している。 近隣とのつながりがない方や関わりを望まない方など特に中央区の特徴でもあるひとり暮らし世帯や老々世帯の方々の変化や課題を抱える高齢者の把握が難しく発見が遅れる。 地域の支援者も町会未加入者が増加し、オートロックによる訪問の難しさなどからマンション管理人等との関わりも難しく、何かしらの課題を抱えていると認識した場合でも、地域包括支援センターなど相談支援機関にうまくつながらずに支援開始が遅れることがある。	
対象	地域住民（マンション）、地域の支援者（管理会社・管理人・自治会等）	
地域特性	中央区は24区で人口の増加数・増加率が最も高い（H27年度国勢調査）。 圏域内はマンションが多く、新たな建設も継続する影響で圏域外からの転入者は増加。 地域になじみのない高齢者やオートロックによる居住者の把握が難しい。	
活動目標	中央区北部地域包括支援センター（以下「包括」という）圏域内で地域を絞って取り組みを開始し、委託期間である令和9年度（令和10年3月）までに圏域内すべての地域で取り組みを終えることを目標とする。 個々のマンション（集合住宅）に包括等に関する周知・啓発を実施しながら地域の支援者やマンション管理人などと顔の見える関係、相談しやすい環境を整える。	
活動内容 (具体的取組み)	「南大江地域」をスタートとして連合町会などに取組みについて説明する機会を持ち、南大江地域に存在するマンション（集合住宅）の所在地を確認してデータベース化を準備した。 中央区認知症初期集中支援チームと共にアプローチした情報は共有できるように、集会所の有無や管理人常駐の状況などを確認し、広報誌やリーフレットを活用した周知啓発活動を実施した。また、集会所等のあるマンションを中心に、防災などに関する出前講座を区役所と共に開催することを提案しながらマンションの特性を踏まえて個別に対応している。 広報誌を活用する事で地域の支援者やマンションの管理人へ継続的なアプローチを実施している。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	南大江地域の中で所在地を確認したマンションなど271戸の内97%の262戸（内管理会社などは44%の118戸）を把握することができているが、詳細把握については現在も継続的に取り組んでいる。 積極的にアプローチを行うことで多くのマンションに集会所があることが確認できた。 広報誌の掲示や集会所等を活用して区役所と共に防災に関する出前講座の開催提案をする中、地域の支援者やマンションの管理者などと関わり、話をする機会が増加している。	
今後の課題	新築のタワーマンションなどはオートロックなどの管理体制が厳しく、意向提案する機会づくりに時間を要する。 状況を把握したうえで広報誌の掲示など活用してもらえる場所が増加していくことは喜ばしいが、限られたマンパワーで継続的に支援者や管理者と関わりながら配布し続ける方法などは考慮していく必要がある。 区役所と共に防災に関する出前講座を開催できるように企画しているが、マンション住民が必要を感じてもらうことが重要であり、現時点で開催に至らず。 今後、新たなマンションなどが建設された場合もその状況を把握していけるように、区役所からの協力も得ながら情報更新し続けていく必要がある。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 ☐ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	中央区の地域特性に応じた独自性の高い取組みである。 また、集合住宅に転居してきた転入者の見守りや関係づくりという難しい課題に取り組んでいる。 今後把握した情報からどういった取組みにつなげていくのか、また現在も続いているマンションの建設ラッシュにどう対応していくのかなどの検討含め、引き続き取組みを継続してもらいたい。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	西区地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	6	月	20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	多職種や地域関係者との連携による支援強化
地域ケア会議から 見えてきた課題	後期高齢者の多くはひとり暮らし高齢者、高齢者世帯であり、オートロックマンション居住者でオートロックを解除できないために本人に会えないケースやサービスが提供できないケースもある。 また、本人の認知症進行や障がいのある家族と同居する世帯で支援拒否が見られる傾向がある。 コロナにより外出控えが影響しているのか転倒・骨折が多いことや、地域ケア会議での専門職の助言が高齢者の生活に反映されにくい状況がある。
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、家族、地域住民、障がい者の支援者、警察、地域企業・団体
地域特性	人口増加率は高いが、高齢化率は14.7%で市内で最も低い。区内を南北に流れる木津川を境に東西で地域の特徴がある。東部は心斎橋などの繁華街と隣接しており、会社・ホテル・飲食店が多く昼間人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・マンションが点在。工場兼自宅も多い。 区全体に交通の便がよく病院、公園も多い。共同住宅居住率92.3%（令和2年国勢調査）後期高齢者の多くはひとり暮らし高齢者・高齢者世帯である。
活動目標	○地域包括支援センターの周知・啓発 ○関係機関・地域活動者との関係づくりと連携強化 ○活動の場、集いの場の周知とともに、リハビリテーション職等の専門職との連携した取組みの検討
活動内容 (具体的取組み)	地域包括支援センターに相談が早期につながる仕組みとして、地域包括支援センターの周知啓発を行う。 日頃から関係機関・地域活動者と顔の見える関係を作り、適切なタイミングでの介入、支援につなげる。 つどいの場等の周知など外出機会を増やすとともに、専門職との連携しフレイル予防につなげる。 【周知広報】 ・「包括レンジャー」を毎月発行し、持参による設置・配布と情報交換を継続。 ・「高齢者便利帳」を年2回発行し、関係者に配付、窓口等に設置。 ・老人福祉センター等で月1回出張相談の継続。 ・コロナ以降の地域活動の再開もしてきており、つどいの場等の積極的な周知。（生活支援コーディネーターとの連携） 【顔の見える関係づくり】 ・高齢者支援担当者部会、高齢者障がい者支援連絡会等、多様な関係機関が参画する会議の開催。 ・見守りコーディネーター連絡会、地域の会議、在宅医療・介護連携支援室の会議等に計画的に参加。 【多職種と連携した取組み】 ・他機関と一緒に訪問するなどのアプローチも視野に入れ、支援拒否の方への介入のタイミングについて共通認識を持てるよう情報共有の場を設ける。地域活動者に見守り活動等、地域とのつながりが途切れないようにする。 ・専門職の助言が高齢者の在宅生活に活かせるよう、訪問時に専門職（リハビリテーション職）が同行できるよう連携した取組みを行う。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・「包括レンジャー」を継続して持参することで顔の見える関係ができ、マンション管理人やクリニックからの気になる高齢者について相談が入り、包括が介入することにつながった。総合相談件数も増加している。 ・オートロックマンションで訪問等が困難なケースで、訪問時にマンション管理人へ協力していただくなどの関係の構築。 ・新たな場所での出張相談会、薬局との共催による健康イベントの開催 ・自立支援にむけてリハビリテーション専門職との協働により同行訪問を実施することで、リハビリテーション職のアセスメントや直接の助言につながった ・休止中の立ち寄り処（2か所）を支援し、出張相談を再開した。
今後の課題	・コンビニやマンション管理人、薬局、クリニック等への包括の周知や連携、相談しやすい関係づくり。 ・地域住民の参加により地域課題検討の場をもつなど、地域課題の抽出や対応を検討する。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月11日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	・休止していた立ち寄り処を再開したことは評価できる。地域の方が参加できるよう、引き続き立ち寄り処等の活動の場、集いの場の周知啓発を期待する。 ・見守り活動、地域との繋がり等を継続することで顔の見える関係づくりとなり、高齢者の相談がしやすくなると感じている。
* 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	西区地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	6	月	20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	早期介入・対応に向けた関係機関の連携強化	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし世帯・高齢者世帯の増加が予想される。後期高齢者の総合相談も増えており、認知症が関係した相談も増えている。共同住宅居住率が高く、オートロックマンションに住む支援対象者への介入が難しく、苦慮すること多い。また、認知症高齢者の老々介護や認知症高齢者と障がいのある子が同居する複合課題の世帯も増加している。	
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、家族、地域住民、障がい者の支援者、警察、地域企業・団体	
地域特性	人口増加率は高いが、高齢化率は14.7%で市内で最も低い。区内を南北に流れる木津川を境に東西で地域の特徴がある。東部は心斎橋などの繁華街と隣接しており、会社・ホテル・飲食店が多く昼間人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・マンションが点在。工場兼自宅も多い。 区全体に交通の便がよく病院、公園も多い。共同住宅居住率92.3% (令和2年国勢調査) 後期高齢者の多くはひとり暮らし世帯・高齢者世帯である。	
活動目標	区認知症施策推進会議におけるネットワークを通じ、認知症の人を地域で支える取組みへの連携強化に取り組む。	
活動内容 (具体的取組み)	・包括広報紙に認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) の記事を掲載し、210か所に配布。広報紙配布時にマンションの管理人と情報交換を行い、関係性を構築する。 ・オレンジチーム主催の関係者会議にて、区内関係機関に活動報告や事例報告を行い意見交換を行う。 ・認知症ネットワーク会議 (2月に1回) を開催し、区内の医療・介護・行政・地域関係者と認知症高齢者支援等について検討。認知症講演会や多職種交流会の開催に向けた企画、検討の実施。 民生委員、見守りコーディネーター等地域支援者を含め事例検討を行うことで認知症対応力の向上につなげる。 ・高齢者障がい者支援連絡会への参画し、複合課題世帯へのアプローチについて情報共有し、連携を強化する。 ・新たにイオンでの出張相談会にて、オレンジチームの周知啓発活動の実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・歯科医からオレンジチームにつながったケースがあり連携による支援につながっている。 ・関係機関の連携による支援困難事例の対応ができた。 ・前年度は10地域であったが、13地域からの相談につながっている。	
今後の課題	・早期介入・支援につながるよう新たなツールを活用した周知の取組み ・若年性認知症の人が相談につながる取組み	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月11日 (木)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・歯科医からつながった事例を知ることで、認知症の人の支援の取組みがわかり、他の先生方にもオレンジチームの相談窓口を早期介入につながるよう積極的に伝えていこうと思う。 ・若年性認知症の人が相談しにくいという実態があるのであれば、相談窓口の周知をどこにするのか等アプローチの方法を含めて今後の活動に期待する。	

課題対応取組み報告書

名称	港区地域包括支援センター			
提出日	令和 6	年	7	月 4 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	身寄りのない高齢者を地域で支えるネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1. 身寄りのない単身の高齢者の増加 地域もしくはサービス関係者が身寄りがないことを把握していても、状態が悪化してからＡＣＰ（人生会議）を行ったり、権利擁護支援について検討されることが多い。結果として、「本人の望む生活の実現が難しい」、「後迫いの支援が必要」となる課題がある。 2. サービス関係者と地域の支援者がタイムリーに利用者の状況を共有できず、効果的な支援体制が構築されにくい。 3. 医療と介護の支援者がお互いの視点の違いを理解しあえる場の設定。	
対象	地域住民、地域の支援者、相談支援機関、サービス関係者	
地域特性	【担当圏域：波除・弁天・磯路・南市岡・市岡・田中】 圏域内の高齢化率は24.7%。港区の平均28.7%を下回るものの、田中地域27.1%、磯路地域26.9%と圏域内では高くなっている。市営住宅がある波除地域の高齢者人口は3,080人、田中地域は2,371人と多い。 圏域内の想定される認知症高齢者数は1,949人、想定される潜在的な認知症高齢者数は1,107人となっている。高齢者世帯およびひとり暮らし世帯については、弁天地域以外の5地域は、国勢調査で増加の傾向を示している。	
活動目標	1. 地域住民や地域関係者、サービス関係者など幅広く早めのＡＣＰ、権利擁護支援の啓発を継続し、普及を進める。 2. 地域住民やサービス事業所が権利擁護について相談しやすい環境づくりを進め、高齢者の住み慣れた地域での安心できる生活の確保を図る。 3. 身寄りのない高齢者に関する情報や課題の共有と、支援者間でのネットワーク構築をめざす。	
活動内容 (具体的取組み)	1. 包括とあんしんさぼーとでワーキングを行い、早めの権利擁護（あんしんさぼーと、成年後見制度）とＡＣＰの紹介チラシの作成に取りかかった。 ・「区社協だより」に、あんしんさぼーとや成年後見制度、ＡＣＰ啓発活動に関する記事を掲載した。 2 - ① R5.8月 介護支援専門員連絡会（ケアマネポート）にて地域見守りコーディネーターや第1層生活支援コーディネーターの役割、地域活動について紹介の機会を設け、地域の支援者と介護支援専門員とのネットワーク強化を図った。また、自立支援型ケアマネジメント会議においても、介護支援専門員がインフォーマルサービスもプランに組み込めるよう地域の社会資源情報を提供した。 2 - ② 地域の支援者とサービス関係者のスムーズな連携につながるよう、地域ケア会議（個別会議、課題抽出のための会議）へ地域の見守りコーディネーター、民生委員長、ネットワーク委員長、町会役員等にも参加してもらい意見交換の機会を持った。 3. 多機関の意見交換の場に積極的に参画することで、連携できるネットワーク構築を図った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・早めの権利擁護やＡＣＰの啓発を行ったことで、本人、家族や支援者から「元気なうちから考えていく機会になった」という感想があった。 ・地域包括支援センターとあんしんさぼーとが早期に情報共有を行うことで、成年後見制度への移行につながったケースがあった。 ・R6.1月に開催した課題抽出のための地域ケア会議では、地域の支援者や専門職等が参加し、「権利擁護（利用者の利益）」についてグループワークを行い、スーパーバイザーから助言（本人を中心に支援していく視点等）を得た。	
今後の課題	・引き続き、早めの権利擁護の利用促進やＡＣＰについて、本人および地域を含めた支援者への啓発活動。 ・地域でのつながりづくりを促進することは緩やかな見守り活動につながるため、身寄りのない方も含めた高齢者が参加したいと思えるような社会資源の情報提供や、必要とされる社会資源の創出。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月26日(金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	・地域性・継続性が評価できる。 ・ACP・権利擁護の啓発に力を入れ「地域性」「継続性」の評価ができる。今後浸透できるよう継続していただきたい。 ・タイムリーな共有のための体制の構築については具体性を求めたい。 ・医介の視点の違いが理解できるよう歩み寄れる意見交換会等の場、事例検討会を通して学ぶ等勉強会や対話の実施が必要。 ・資源の開発・周知・定着化のために、まずは小地域ケア会議の場での検討が有効ではないか。 ・地域特性をよく見て活動している。個人情報の制約の中で、どういふうに最善の道を取ればよいのかが難しい課題であるが、今後も地域に根ざし関係機関と連携して活動してほしい。

課題対応取組み報告書

名称	港区南部地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 7 月 5 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等 ☐ その他（ ）
活動テーマ	地域住民にも支援者にも寄り添う相談窓口になる
地域ケア会議から 見えてきた課題	①「支援されることへの抵抗感」をどう乗り越えられるか。 ②支援者、ケアマネジャーが業務の範囲を越えた対応を求められる。 ③開催した小地域ケア会議で課題が抽出されたが、具体的な取り組みに至っていない。
対象	①支援が必要な地域住民 ②地域で活動する専門職 ③包括職員
地域特性	当地域包括支援センターの圏域は、従来より地域間・住民間の結束が強く共助意識の高い地域です。その反面、老朽化した市営住宅の相次ぐ建て替えにより、大規模な住民の異動が継続しています。他区や他地域からの転入者、ワンルームマンション・新築戸建ての町会・自治会未加入などで、顔を知らない住民が増加しており、見守り体制の構築が難しい現状もあります。 これらの住民は地域で孤立し、生活問題を抱えた時も相談できる地縁、血縁が身近にない特徴が見られます。また圏域内の高齢化率は約33%と高く、高齢者（親世帯）のみで暮らす世帯が多く確認されています。高齢者のひとり暮らし・夫婦世帯が増えた背景には、市営住宅等の集合住宅が昭和40～50年代に建築され、子ども世帯が独立し町を離れ、高齢者のみの世帯になっていることも要因の一つにあります。役員の高齢化が顕著で町会や自治会の役員の担い手が不足しています。
活動目標	①気軽に相談できる窓口を目指す。 ②支援者が抱え込まない支援体制をつくる。 ③小地域ケア会議のPDCAサイクルを明確化する。
活動内容 (具体的取組み)	①・相談機会をつくるため地域活動へ参加。（令和5年度 54回参加） ・医療機関へパンフレットの設置を行う。 ・地域ケア会議等支援方針を検討する場に本人、家族に参加してもらう。 ・サービス未利用者の方を対象とした通いの場の創出。「歩こう会」の開催 ②・地域ケア会議個別会議を20回開催。 ・ケアマネジャーに対してアンケートを実施。 ③・三先・池島地区で実施。 見守りコーディネーターや地域役員から地域課題をアセスメントし、ニーズの高いテーマで会議を開催。 三先地域「老後に向けて～遺言、相続、金銭管理」 池島地域「池島市営住宅建て替えによる課題及び上表共有について」
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①・地域活動に参加して、相談を受理する方法で対応してきた。地域からの相談を受ける機会が多く、相談に特化した会を実施する必要性を感じた。 ・相談件数が令和4年度6,166件から7,969件と約1,800件増加。 ・本人、家族参加が20件中10件。 支援検討の場に参加してもらうことで当事者からの意思を直接確認できた。 ・サービス未利用者の地域高齢者・認知症の人を対象にした「歩こう会」を実施。 サービス未利用者に相談窓口として繋がりを作る事ができた。 ②・地域ケア会議では後見制度など専門性を要する課題に対して、司法書士等法律の専門職を交えて支援方針を検討した。 ケアマネジャーからの相談件数も令和4年度1,495件から令和5年度1,853件と約350件増加。 アンケート結果も51%が「相談しやすい」、21%が「やや相談しやすい」との回答を頂く。 ③・池島地域では、市営住宅建て替えによる課題を抽出。その後地域で取り組むこと、専門職が取り組むことに仕分けを行い、各々が具体的な取り組みを行うよう共有した。

今後の課題	①・地域からの相談を受ける機会が多く、相談に特化した会を実施する必要性を感じたため、次年度は各地域でアウトリーチ型の相談会を開催する。 ・八幡屋商店街にて周知イベントを開催し、相談窓口を設けるなど更なる周知活動を行っていく。 ・引き続き歩こう会の開催を行い、サービス未利用者の集う場所の確保を行う。 ・医療機関だけでなく高齢者が集う郵便局や薬局などへも、パンフレット設置を行う。 ②・成年後見制度のニーズが高まっているため、今後大阪市成年後見支援センターの専門相談の活用、地域ケア会議への法律専門家への参加依頼。また、成年後見制度の周知活動を行っていく。 ・アンケート結果にて電話が繋がりにくいや情報発信などの意見を頂いたため、頂いた意見に対しての取り組みを行っていく。 ③・専門職が取り組むべき課題として、 (1)介護保険や医療機関の情報提供 (2)新しい建物が建ち、景色が変わったことにより道に迷う方が増加しているため、看板の設置などの意見があがったため、区、社協等と協働し課題解決に向けて取り組む。 ・今後も、課題解決型小地域ケア会議を実施していく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月26日(金)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域性・継続性・浸透性が評価できる。 ・パンフレットや住民との交流の中で包括をPRし相談窓口としての周知の結果件数も上がり効果がみられる。 ・業務を越えた対応に対し、小地域ケア会議を活用し具体的な困りごとをキャッチしどうしていくか資源の開発・周知・定着に向けて取り組んでほしい。 ・地域ケア会議の開催回数も多く、後見制度など専門性を要する課題に対して、司法書士等法律の専門職を交えて支援方針を検討したところが評価できる。 ・地域特性をよく見て活動している。住宅の建て替えなど、地域の関係がひととき希薄になっている。その中でどのように入り込んで高齢の方に表に出ていただくのが課題である。今後も地域に根ざし関係機関と連携して活動してほしい。

課題対応取組み報告書

名称	大正区地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	4	月	24日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	さまざまな機関や地域とつながることで、一人ひとりの「気づき」を受け止めるセンターをめざして	
地域ケア会議から 見てきた課題	認知症をもつ高齢者の支援では、ひとり暮らしで生活が破綻しているケースのみならず、被害妄想や暴言により同居家族との関係が崩れているケースが複数あった。 周りが困っているが、本人は病状を認識していないため支援を拒否することが殆どで、介入に時間を要することが多い。 また、家族の思いに対しても長い期間寄り添うことが必要である。 さらに、世帯に生活困窮の課題が根底にあるうえでの医療、介護の介入を拒否する場合や、子どもが何らかの課題を抱えていると思われるも制度に繋がっていない場合などは、地域包括支援センター（以下「包括」という）が世帯支援として関わらざるを得ず、負担が大きい。 地域住民やサービス事業所、区役所、医療機関など複数の目で見守れるよう日頃からの連携が必要である。	
対象	圏域内の高齢者や家族 民生委員や自治会長など地域の支援者、専門職	
地域特性	圏域内の移動手段がバスのみと不便であるため、若い世代の流入は少なく、地域活動の担い手不足が課題である。 大型の公共施設や商業施設がないため、居場所となり得る場も少ない。 さらに市営住宅の建て替えにより、ひとり暮らし高齢者が転居してくるケースも少なくなく、地域から孤立し、課題が潜在化する高齢者の増加が懸念される。	
活動目標	・認知症カフェを継続開催することで、当事者や家族のつどい場としてのみならず、専門職との繋がりを生み出し、思いを受け止めることのできる場として活用する。 ・できるだけ早く支援に繋げるための地域関係者との連携や、発見後は保健師など様々な専門職と連携していく体制づくりが必要である。そのための取組みとして、相談会や啓発活動を続けるとともに、それらの取組みをできるだけ多様な機関と連携して行う。	
活動内容 (具体的取組み)	・認知症支援の理解と啓発、居場所づくりのための認知症カフェ「マロンカフェ」を定期開催。（月1回／年11回）出張認知症カフェ「つるちゃんカフェ」の開催。（年3回） ・老人福祉センター出張相談会（年6回）、平尾商店街で「平尾なんでも相談会」の実施。（年4回）小林地域で地域との情報交換会を実施。（年2回） ・平尾商店街の空き店舗を活用し、区リハビリテーション連絡会、区役所栄養士と協働して介護予防をテーマとしたポスターを作成し掲示。（年4回） ・区役所（高齢福祉担当）及び北部包括と共催で、区保健福祉センター保健師との情報交換会、区役所（生活支援担当）との研修会を実施。（各年1回） ・済生会泉尾病院開催の「認知症予防塾」にて介護予防と自立支援の啓発活動。（年4回）	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症カフェは計画通り定例開催ができ、参加人数も安定している。また、オレンジチームと総合相談窓口（ランチ）、家族会の協力のもと、家族介護者同士が話し合う場も継続できた。出張認知症カフェは1施設のみの開催に留まったが計画通りの回数を開催できた。 ・老人福祉センター出張相談会は計画通り実施。さらに小林会館に向向いの相談会を開催した。平尾商店街での取組みにあたっては生活支援コーディネーターをはじめ、地域関係者、介護事業者、区保健福祉センター保健師、医療機関など多様な団体と協働した。また、図書館や老人クラブ連合会での周知など、様々な機会でも周知啓発を行った結果、「町会・地域関係」からの相談が33件（前年度比150.0%）に増加した。 ・多様な機関と連携し、複合的な課題へ対応してきた。結果、障がい者事業所の相談件数は55件（前年度比203.7%）となり、「つながる場」に繋いだケースも増加し、医療機関からの相談も増加した。	
今後の課題	多様な関係機関と協働する中で、より初期の段階あるいは予防的観点からの認知症予防、介護予防の啓発が必要と思われた。 認知症予防および介護予防の観点から認知症カフェという居場所を継続するとともに、健康増進の意識及び行動変容を促すための、地域以外でのインフォーマルな場のひとつになるように継続的な取組みを検討していく。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月25日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	認知症カフェや出張認知症カフェを定期的に開催して、参加者も継続して参加できており、認知症の人やご家族の居場所づくりや、周知啓発活動を継続できていました。 近隣高齢者の変化を早期に気づける、地域住民の一人ひとりの「気づき」を受け止められるよう今後も地域関係者や専門職と連携し、支援の必要な高齢者に早期に気づける取組みを継続していただきたいと思います。

課題対応取組み報告書

名称	大正区北部地域包括支援センター					
提出日	令和6	年	6	月	26	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	地域包括支援センターの周知活動 ～どこからでもつながる地域包括支援センターを目指して～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者が増加しているが、早期の支援につながらないことや身近に支援してくれる親族が居ない場合が多い。認知症に関する正しい理解や相談窓口の周知が必要。 ・成年後見制度の活用を必要とする高齢者は増加しているが、制度の周知が十分ではなく、十分に活用されていない。 ・身寄りのないひとり暮らし高齢者は地域と関わりを持っていないことが多いため、支援が必要な状態になっても早期の支援につながらないことも多い。子どもと同居している場合においても、支援の同意が得られず長期的な見守りが必要となることも増えており、関係機関との連携が必要。	
対象	・地域住民 ・地域関係者（ネットワーク委員、民生委員等）	
地域特性	圏域内の高齢化率は29.5%と区内の平均より低いが、圏域内で最も高齢化率の高い地域は40.8%と区内平均より高い。 地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化やひとり暮らし高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。	
活動目標	・地域に出向いた周知活動や認知症等に関する講演会等を実施することにより、地域包括支援センター(以下「包括」という)の認知度向上を目指す。 ・権利擁護に関する講演会を開催し、権利擁護に関する正しい理解の促進を目指す。 ・周知活動や講演会等を通じて、地域関係者や専門職とのネットワーク強化を目指す。 ・支援が必要になる前的高齢者や、高齢者の子ども世代の方々に周知活動を行い、早期の相談につながることを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	・老人福祉センターでの出張相談会は、計6回実施。 ・泉尾商店街での相談会を、生活支援コーディネーターや、生活自立相談支援窓口（インコス大正）、大正区障がい者基幹相談支援センター（スクラム）等の関係機関と連携し計2回実施。 ・北恩加島小学校の2・5年生と泉尾北小学校の2・6年生、泉尾東小学校の3年生、大正北中学校の2年生、UR千島団地住民に対して、認知症地域支援推進員と連携し、認知症サポーター養成講座を開催。 ・泉尾東地域の食事サービスのボランティアを対象に、認知症サポーターステップアップ研修を認知症地域支援コーディネーターと開催すると共に、ちーむオレンジサポーターの立ち上げ支援を実施。 ・大正北中学校と北恩加島小学校のPTAを対象とした福祉座談会に参加。 ・三軒家西地域の「声掛け訓練」に企画段階から参加し、実施協力を行う。 ・大正図書館で区包括と介護保険に関する講演会を開催。 ・圏域内の金融機関を訪問し、包括が成年後見制度の相談窓口であることを周知。 ・済生会泉尾病院が主催する「認知症予防塾」において、講師を担うと共に包括の周知を行う。 ・各地域の民生委員会に出席し、包括の活動報告と周知活動を実施。 ・生活支援コーディネーターと協働で作成した、圏域内のインフォーマルサービス一覧の見直しを行い配布。 ・区役所（高齢福祉担当）、区包括と共催で、区保健福祉センター保健師との情報交換会と区役所（生活支援担当）との研修会を実施。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	各相談会や勉強会、周知活動等を通じて、地域関係者とのネットワークが途切れず、新たに取り組めた活動もあった。新たに取り組んだ活動については、今後定着に向けた取り組みを進めていく必要がある。 延べ相談件数は令和4年度より984件増加し、11,783件となった。実件数は横ばいで推移し1,027人となった。 区民意識調査では、「包括を知っている」と答えた方の割合は令和4年度の36.6%から6.3%上昇し、令和5年度は42.9%となった。	
今後の課題	包括への相談がさらに増加し、認知度も上昇しているが、包括だけでは支援が難しいケースが増えている。 そのため、区内関係機関や地域関係者とネットワークを強化し、複数の機関で支援する体制を構築することや、高齢者自身の予防的な取り組みを促していくことが必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月25日（木）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	小・中学校や民生委員、PTAなどの地域と協働しながら、多職種と連携して啓発活動をしていました。 ネットワーク構築の取組みは経年的に積極的に取り組んで実施しており、今後も地域の関係機関と連携し、地域に根ざした取組みが増えていくように期待します。

課題対応取組み報告書

名称	天王寺区地域包括支援センター
提出日	令和6 年 6 月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☒ その他（ 連合単位での高齢者支援ネットワークの構築のための地域別ケア会議の開催 ）	
活動テーマ	高齢者を支える支援ネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らしや家族と同居世帯など様々な世帯で本人や家族それぞれに複合した課題を抱えている。 令和4年度認知症(疑いを含む)の事例は全体の91%と令和3年度より増加している。元々あった家族の問題が本人の認知症により表面化し支援困難化している。家族自身が課題を抱えているため、介護保険事業所や地域包括支援センター（以下「包括」という）だけでは対応困難な状況が続いている。 そうした状況から令和5年度においても、身近な地域とのつながりや地域と各関係機関との支援ネットワーク構築に向け、各地域において地域別ケア会議の開催を進めている。	
対象	高齢者を支える地域の民生委員や地域役員及び専門職	
地域特性	約200の社寺や70の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域。 大阪上本町駅と天王寺駅周辺では関西でも有数の商業地域として賑わっている。 南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。近年、人口増加傾向。 子育て世代や留学生の転入が目立ちセキュリティシステムが整備された高層マンションの建設が進んでいる。	
活動目標	○開催地域の取り組み ・地域別ケア会議を定期開催している地域については、地域の行事の再開状況や新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら、令和5年度の課題、テーマについて打ち合わせを行い進めていく。また、令和5年度新たに民生委員長になった地域が多い。不定期開催地域については、各地域の実情に応じて開催内容を地域の民生委員長と共に話し合いながら、開催時期を決定、実施していく。 ・令和5年度も全地域で行っている相談機関のマンション周知を認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）とともに継続して行う。マンションのポスティングが住民等の迷惑にならないよう、チラシを新たに改変し配布する。新たなマンションの開拓とすでに依頼済みのマンションにも訪問し、管理人との関係性を維持するよう努める。特に高齢者世帯が多い地域などについては、見守り相談室にも声かけ協働していく。 ・地域の実情に合わせ、見えてきた課題も踏まえつつ、三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会、以下「三師会」という）専門職や主任介護支援専門員等に参加を呼びかけ、地域と専門職の顔の見える関係を進めていく。 ○未開催地域の取り組み ・味原地域では、民生委員2名が集まる子育てサークルに今後も参加し、今地域で起こっている課題、現状について共有し、必要時に支援できるよう関係づくりに努める。さらに、地域別ケア会議については活動する民生委員の負担とならない形を模索、地域の専門職等の意見を聞くなどして開催方法について検討する。	
活動内容 (具体的取組み)	○全地域での取り組み ・桃陽地域では、令和5年度は『①地域活動の新たな担い手を増やす。②地域と専門機関との連携』をテーマに掲げ、見えてきた課題のまとめとして地域別ケア会議を年6回開催した。①に対して桃陽小学校のPTAにて「わがまち再発見DVDレター」の視聴会を開催し、若い世代の担い手について働きかけを行った。その後、桃陽小学校6年生の国語の授業に「わがまち再発見DVDレター」を提供した結果、「未来の桃陽地域」についてのプレゼン授業に招かれた。子どもたちからのアイデアを元に2月の会議でグループワークを行った。グループワークを通じて出てきた意見を地域活動に活かし「子どもたちと一緒に地域で何ができるか」を具現化していくこととなった。コロナ禍で始まった「桃陽お気楽体操」については、屋外活動であることで地域住民に広く周知が進み、毎回40人以上の住民の参加があり賑わっており、包括においても身近な相談を受けることが定着している。②地域と専門機関との連携については、開催日時等の課題から薬剤師会の参加が1回となった。 ・天王寺地域では、「天王寺ケアネット委員会」として平成26年度から開催。令和5年度は2回開催することができた。第1回は令和4年度に配付した「まると早わかりファイル」の活用方法と令和5年度の新任委員、現任委員からの要望で民生委員の役割説明する場を設けた。さらに令和4年度の地域ケア個別会議の報告を行った。見守り相談室主催のマッピングワークショップで見守り対象の住民の情報共有を行い、見守り活動が民生委員担当する圏域で第2回は地域内の町ごとに相談件数と内容について報告と天王寺地域の課題（民生委員やボランティアの次の担い手がいらない）について話し合った。専門職の参加について打合せを行ったが、外部の参加に抵抗あり理解が得られなかった。 ・桃丘地域では、民生委員や歯科医師会、薬剤師会と地域の役人、老人クラブ含め専門機関が一同にそろう場として2回開催することができた。「民生委員の取り組みが知られていない」という声があり、民生委員の活動や町会活動について共有する場を2回に分けて設けた。さらに、日頃の活動で気になることなど意見交換の場をもつことができた。 ・生魂地域では、地域別ケア会議を年2回実施。1回目はマンションへの周知活動や令和4年度生魂地域の現状把握と地域ケア個別会議から見えてきた課題について共有し、参加された民生委員・児童民生委員の方々と薬剤師会、各相談機関と意見交換を行った。2回目は1回目の会議の振り返りを行い、マンション周知、地域の社会資源をテーマとしてちーむオレンジとして登録されたサロン生魂、まちの保健室、薬剤師会の説明や活動報告を行った。令和5年度は新型コロナウイルス感染症禍で低迷していた地域活動での横の繋ぎの再構築のきっかけとなった。	

活動内容 (具体的取組み)	・五条地域では、令和5年11月に開催したコアメンバー会議にて、「令和4年度に町会関係者の交代があり、経験がない新たに就任した民生委員が多いことから、民生委員のみの連絡会にて勉強会の開催希望」があったことから、会議開催を2段階形式とし、1回目は民生委員連絡会にて基本的な事項を知る機会として開催。2回目は連合振興会にて町会長や女性部長に1回目の報告及び「相談支援機関早わかりまるごとファイル」の追加情報提供を行った。地域の実情に応じた会議構成を行い進めることができた。今後は専門職の参加も視野に全体での会議が進められるようにしていく。 ・大江地域では、令和5年度は2回開催することができた。1回目は大江地域の現状把握と地域ケア個別会議、マンション周知活動の経過を報告。薬剤師会より、かかりつけ薬剤師・薬局の役割と機能について具体的な説明と、民生委員との質疑応答により「今回知り得た新たな情報を地域に伝えていきたい」との声あり。2回目は民生委員全員が参加のもと、逢坂クラブの見守りから介護サービスにつながった事例紹介を行った。その後、「地域の社会資源」についてグループワークを行い、活発な情報交換を行うことができた。さらにそうした情報がきっかけとなり民生委員の協力を得て高齢化が進む大型マンション管理人と繋がり、包括とオレンジチームのリーフレット掲示やポスティングの協力を得ることができた。大型マンションは以前、マンション掲示協力が難しいといった情報から協力依頼が進んでいなかったが、会議の場で民生委員の協力のもとチャレンジすることで協力を得ることができた。 ・聖和地域では、民生委員対象と振興町会会長を対象に計2回開催。地域からの相談内容等の報告と見守り相談室から令和4年度気になった方へ町会長と民生委員と同行訪問した報告を行った。薬剤師会よりかかりつけ薬局・かかりつけ薬剤師について具体的な説明を行ってもらい地域包括ケアシステムに向けての理解に努めた。1回目は連合振興町会会長会議（以下「連長会議」）の前段に開催したため報告が主となり意見交換をする場を作ることができなかった。2回目は薬剤師会の説明に対して民生委員からの質問があり意見交換の場を作ることができた。 ・真田山地域では、令和2年度から地域別ケア会議を開催。地域ケア会議の説明をしつつ、見えてきた課題から成年後見制度や生活困窮者自立支援制度について勉強会を実施。「相談があってもどこにつなげば良いのか分からない」という声を受け、「相談支援機関早わかりまるごとファイル」を作成し配布した。令和4年度に認知症に関する知識不足から虐待につながるケースが複数発生したことから、令和5年度は認知症理解を深めていくための啓発活動に注力。食事サービス(3回)や、百歳体操(1回)等の身近な場での周知啓発、真田山カーニバルでのシルバーブース設置・認知症アンケートを実施した。また、地域の民生委員を対象に地域別ケア会議内で認知症講座・グループワークも実施。地域の協力のもと、様々な場で認知症啓発することができた。 ・味原地域では、民生委員長・医師会・薬剤師会・区役所高齢福祉担当のコアメンバーによる地域別ケア会議を開催した。地域課題である「認知症・家族問題、金銭管理問題」を早期発見・早期介入できるように、相談窓口や周知・啓発について検討を行った。会議後は、「高齢者が多い」等の声があがったマンションを中心に、相談窓口の啓発活動を行った。また、昨年に引き続き民生委員が3名参加する子育てサークルに出席し、民生委員との関係構築を図った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○地域別ケア会議(小地域ケア会議)の状況 ・平成25年度は2地域で始まり、令和2年度8地域で計14回、令和5年度は全地域で計22回開催することができた。 ・参加者内訳では、コアメンバーとして地域の民生委員や区社会福祉協議会地域支援担当、区役所高齢福祉担当、総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）、包括にて進めてきたが、その後、地域の実情に応じて参加者が増え、天王寺、桃陽、五条、聖和において連合町会長や地区社協会長、町会長、女性部長と参加が広がった。専門職の参加については、新たに聖和、大江、味原で薬剤師会の参加が広がった。 ・全地域で行っている相談機関のマンション周知を包括、オレンジチーム、ランチとともに継続して行った。啓発時にはマンションのポスティングが住民等の迷惑にならないよう、チラシを新たに改変し配布することができた。その結果、チラシの掲示が65ヶ所(令和4年度57ヶ所)、ポスティングが3,831戸(令和4年度2,918戸)となり、協力するマンションが増えた。 ・令和4年度作成・配付した「相談支援機関早わかりまるごとファイル」について、令和5年度は新任民生委員等の地域別ケア会議参加者へ配付説明し、各地域別ケア会議にて住宅確保要配慮者居住支援法人や緊急通報システム事業の更新チラシなどの配付を行った。 ○各地域の取り組み ・桃陽地域は地域の役員や民生委員、包括、見守り相談室等が2か月に1回集まっていることから、地域から包括等に繋ぐ体制ができており、スムーズに支援に繋がったケースも多かったことが成果としてあげられる。また、新たな地域の担い手を増やすため「わがまち再発見DVDレター」を桃陽小学校のPTAでの視聴をきっかけに、6年生の国語の授業で採用され、その後、子どもたちより地域役員に対して「未来の桃陽地域」について様々なアイデアの提案を受けた。地域別ケア会議にて、子供たちの提案を持ち帰り、グループワークを行った結果、今後の地域活動に活かしていくことになった。また、「桃陽助け愛隊」のボランティア活動がスタートし、依頼件数が6件でそのうち実際に繋がったのが3件あった。 ・天王寺地域では、見守り相談室主催でマッピングのワークショップを行うことで、包括地域担当、地域民生委員、ボランティア、見守り相談室でそれぞれ把握している要観察対象の情報共有を行い、対象者が見守りや実際の支援、サービス利用をしているか把握できた。また、サービス利用に至っていない方の情報も共有できたため、有事の際に早めに介入したり、必要機関へ情報提供できると思われる。 ・桃丘地域では、民生委員の活動や町会活動を役員・専門職に説明することで、日頃の活動などで気になることなど意見交換の場を持つことができた。

	・生魂地域では、地域別ケア会議にて包括や社会福祉協議会、民生委員、地域のボランティア、薬剤師会それぞれの活動報告を実施。マンション周知、地域の社会資源としてちーむオレンジとして登録されたサロン生魂、まちの保健室、薬剤師会の説明や活動報告を行った。報告を通じてそれぞれの活動での思いを理解し、「共働できないか」という意見が出る。令和6年度のサロン生魂で薬剤師による講座を実施することが決定し、令和6年度に向けての土台作りができた。 ・五条地域では、簡単な事例を通じて包括にて作成した早わかりファイルを活用しながら支援に至るまでの流れや介護保険以外のサービス活用方法を参加者で考える機会となった。参加者の反応は大変よくこれまで知らなかった支援の方法や経験者のメンバーからも改めて勉強になったと好評であった。令和6年度に向けての土台作りができた。 ・聖和地域では、新たに薬剤師会が参加し、改めて包括ケアシステムについて、薬剤師や薬局の役割について理解を得る機会となった。地域の見守りについて、振興会会長や地域の方と高齢者の自宅を訪問することで、住民から「見守りをしてもらって安心」との声が聞かれた。また同時に包括、オレンジチーム、見守り相談室のチラシを配付し周知活動にもつなぐことが出来た。令和元年度、閉じこもりがちな男性高齢者の課題対応取り組みとして生まれた「昭和男のロマン喫茶」が、令和5年11月より再開したことを受け包括で地域とつながりのない独居高齢者をつなぐことができた。 ・大江地域では、薬剤師会よりかかりつけ薬剤師・薬局の役割と機能について具体的な説明と民生委員との質疑応答により包括ケアシステムの理解を深めることができた。また、「地域の社会資源」をテーマにグループワークを行った結果、民生委員の協力を得て新たに高齢化が進む大型マンションで包括とオレンジチームのリーフレット掲示やポスティングを行うことができた。逢坂クラブの紹介を受け、老人クラブ福寿会との繋がりができ介護保険サービスの出前講座を行うことができた。 ・真田山地域では、これまで認知症啓発が課題に挙がっていたが、講座等を実施する時間の確保が難しく開催に至っていなかった。令和5年度は民生委員を対象に地域別ケア会議内にて認知症講座・グループワークを実施することができ、認知症の理解を深め周知啓発を図ることができた。 さらに真田山カーニバルにて、認知症に関するアンケート調査を実施することができた。 ・味原地域では、長年、子育てサロンへの参加をすることで民生委員とのつながりを深めていったが、ようやく地域別ケア会議を開催することができた。参加メンバーは、歯科医師会、薬剤師会の専門職、民生委員長、区役所、包括・ランチと少人数であるが、医療・介護・地域福祉のメンバーによる意見交換が密に行える場を形成することができた。
今後の課題	○地域別ケア会議については平成25年より徐々に開催地域を増やし、令和5年度をもって全地域で開催することができた。 着々と地域包括ケアシステム構築に向けた体制づくりが進められている。平成25年度より始まった桃陽地域や天王寺地域では10年目を迎えた。専門職等の参加メンバーも広がったことで、開催日等の課題が大きくなりつつある。今後においては、開催メンバーを臨機応変にとらえながら、テーマ等に応じて柔軟な開催を進めていくことで、より多くの職種が参加できるよう進めていく必要がある。ただし理解の得られにくい地域については、開催維持することを主とする。さらに開催迄の調整により多くの時間が必要とされるため、開催回数にこだわらず進めていく必要あり。開催頻度や内容等各地域のコアメンバーと打合せを重ねながら継続できるよう進めていく。 ・桃陽地域では、地域と専門機関との連携について、薬剤師会の参加が令和5年4月のみでその後繋がりが途切れており、新たな専門職の参加を促していく必要性あり。また、令和5年4月より「桃陽助け愛隊」のボランティア活動がスタートしたが、依頼件数が6件でそのうち実際に繋がったのが3件であった。掲示板や地域活動での啓発は行っているものの周知が足りないと考え、居宅介護支援事業所連絡会での周知を予定している。 ・天王寺地域では、民生委員へ専門職の参加について打ち合せを行ったが、外部の参加に抵抗あり今後も理解を求めていく必要あり。また、包括の存在を認識できない高齢者に向けて、周知活動（マンションヘチラシのポスティング）を継続する。今後の課題として民生委員やボランティアの次のなり手がいないことがあがり、解決方法をともに考えていく。 ・桃丘地域では、連合会長や新たに町会関係者の交代があり、会議開催により役員・民生委員・専門職の顔合わせとなる。新たな体制で地域情報が分からない高齢者も多くまた、地域の活動に新たな参加者が増えないことも課題となっている。民生委員や見守り関係者等みんなで話し合っていく。 ・生魂地域では、新型コロナウイルス感染症禍で低迷していた地域活動での横の繋がりの再構築のきっかけを地域別ケア会議で作ることができた。令和6年度はその繋がりをさらに広げていくことが課題である。また、マンション周知で包括、オレンジチーム、見守り相談室、夕陽丘ランチの相談窓口を連携しながら進めていくようにする。 ・五条地域では、民生委員主任児童委員連絡会と連合町会長と合同での会議開催実施が目標であるが、新任民生委員の負担にならないよう民生委員長等との意見交換しつつ五条地域別ケア会議開催方法を検討していく必要がある。 ・聖和地域では、時間等の関係で連合振興町会長と民生委員とそれぞれに会議を行う事になったが、今後の会議開催に向けてどのような体制で行うのか、議題や時間帯等検討する必要がある。 ・大江地域では、民生委員とさらなる関係性を構築し高齢化が進む大型マンション内のサロン室や会議室を社会資源として高齢者の利用できる場所作りを目指す。また、令和6年度より再開された食事サービス時にボランティアの要望を受け、包括の事業説明や介護保険申請などの出前講座を予定している。

今後の課題	・真田山地域では、地域の認知症対応力向上を目指し、民生委員だけでなく地域を対象とした認知症サポーター養成講座を開催していく。また、工事中であった会館の建て直しが完了。新たな地域のつどいの場となるよう、関係機関と連携しながら働きかけていく。 ・味原地域では、民生委員の負担にならない形で地域別ケア会議の定例開催を目指していく。また課題が複合化してから相談につながるが多いため、早期発見・早期介入できるよう、百歳体操やふれあい喫茶、配食サービス等の地域活動に引き続き参加し、地域住民・ボランティアと関係構築を図っていく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6 年 7 月 29 日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	区運営協議会として「課題対応取り組み報告を公表の対象」として、各評価項目（特性）視点を以下の通りとした。 地域性については、「全地域で行っている相談機関のマンション周知をオレンジチーム・ランチとともに継続して実施した結果、65か所、3831戸のチラシ配布実績あり」等、マンション住民が多いといった天王寺区の地区特性を踏まえ計画的に取り組んでいると判断した。「民生委員の要望にて説明を実施した」、「地域の催しにて認知症に関するアンケート調査を実施することができた」等、地域の要望を聞き取られている状況を確認し、「地域性」に該当すると判断した。 継続性については、地域別ケア会議は平成25年始まり開催地域が増え、令和5年度には全地域で開催できた。未開催の一地域では、これまで子育てサロンへの参加・支援を通じて民生委員との繋がりを深めた結果、地域別ケア会議の開催に繋がることができた。地道な地域への継続的な取り組みにより、地域別ケア会議の開催回数・参加機関・参加人数が増加しており、「継続性」に該当すると判断した。 浸透性・拡張性については、DVD「わがまち再発見レター」による啓発活動を小学校PTA・小学生へ実施、小学生からも提案を受ける等、他機関・職種にも拡大し、地域活動の新たな担い手を増やすことを目的とした継続的な取り組みの展開が段階的に進んでおり、「浸透性・拡張性」に該当すると判断した。 専門性については、「地域別ケア会議に新たに三地域に薬剤師会の参加が広がった」等、活動展開のなかで地域包括支援センターだけでなく専門機関（医療職等）との取り組み、成果が見られており、「専門性」に該当すると判断した。 独自性については、課題解決に向けての独自の取り組みである「相談機関まるごと早わかりファイル」を日々更新を行っている等ブラッシュアップができている等、「独自性」に該当すると判断した。 今後の取り組みの中で「専門職等の参加メンバーも広がったことで、開催日時の課題が大きくなりつつある」という今後の課題対しても、メンバーと打合せを重ねながら、各地域の実情に応じて柔軟に対応するとあり、今後も継続しての取り組みに期待できると判断した。

課題対応取組み報告書

名称	浪速区地域包括支援センター
提出日	令和6年 7 月 10 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等） ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等 ☐ その他（ ）
活動テーマ	支えあえるまちづくり～人とまちとのネットワークづくり～
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題1：家賃滞納、ライフライン停止等で、支援が必要な対象者が顕在化している。 課題2：家族等キーパーソンがいないひとり暮らしの高齢者が多く、やむを得ず住宅管理人、家主、ケアマネジャー、介護保険事業者が金銭管理等の支援を行っている。 課題3：認知症が進行し本人の意思が確認できない。
対象	地域住民、住宅管理人、コンビニエンスストア、医療機関、地域関係者 等
地域特性	浪速区は市内で最も面積が狭い行政区です。浪速区の世帯人員は約1.40人と市内最小で単身世帯が多いです。生産人口や外国籍の方の割合が高く、転出入率が高いです。単身高齢者や単身生活保護受給者が多く、町会加入率は低い（約15％）です。人とのつながりのない住民が多いため、地域住民による見守り活動や、家主や住宅管理人の見守りが重要な地域です。（大阪市の推計人口年報・2021年10月1日現在等より）
活動目標	地域と専門職が連携して多様なネットワークを構築し、元気なうちから人となつたり、適切な時期に適切な支援につながる事ができる。
活動内容 (具体的取組み)	1. 多様なネットワーク構築のための地域包括支援センター（以下「包括」という）周知活動 ① コンビニエンスストア等の店員向け「～お店の方へ～浪速区認知症対応のポイント」リーフレットを作成し周知。 ② 「認知症高齢者の医療・介護相談窓口マップ」の改訂と周知。 2. 家主や住宅管理人と包括・総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）等との関係づくり ① 民生委員とマンション管理会社との連携と戸別訪問の実施。（マンション4棟の高齢者宅22世帯） ② 総合相談の訪問先が集合住宅の場合、積極的に住宅管理人等との情報共有や同行訪問の実施。 3. 「浪速区版ACP（人生会議）リーフレット」を活用したACPの周知啓発 ① 各地域の「元気はつらつ教室（なにわ元気塾）」において、ACPについて説明を行った。（163名/11か所） ② 要支援者の契約（介護予防支援等）時にACPリーフレットについて説明した。（217件、計380名） 4. 「わにならなにわ健康塾」の開催によるつながりづくりと担い手づくりの活動 「わにならなにわ健康塾」を月1回全4回コースで2か所の会場にて実施し、22名参加された。目標を持って生活することの大切さや人となつたりすることの大切さを学んでいた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○多様なネットワークの構築にあたり、薬剤師会やセブン・イレブン・ジャパンなど、連携先の協力を得ながらツールを作成し、より関心を持ていただくことができた。 ➡地域と関係機関からの相談件数は、延べ件数・実人数ともに増加。 特に、医療機関、行政・公的機関（主に区役所（生活支援担当））、地域福祉サポーターからの新規相談が増加。 ○マンション管理会社や住宅管理人、民生委員と連携した見守り活動ができ、相談支援につながるなど成果を得ることができた。 ➡高齢者夫婦世帯2件、高齢者単身世帯20件訪問し、そのうち6世帯が総合相談につながった。 介護保険の申請や地域の食事サービス等活動への参加、見守り登録を支援した。 ➡住宅管理人等を含む相談経路「その他」の相談が増加している。 ○地域住民にACPリーフレットを活用して説明を行ったところ、関心の高さと必要性の理解が得られた。 ➡「元気はつらつ教室」において、ACPについての説明をし、終了後にアンケートを実施した。（回答120人） その結果、ACPをすでに知っている人が22％、理解できた人が80％、記入したいと回答された人が72％と、その必要性が理解された。 ○「わにならなにわ健康塾」を通じて、つながりづくりと担い手づくりができた。 ➡自身の目標に向かって活動され、うつ状態やMCIの改善の傾向が見られた。地域の行事に参加されるようになったり、わにならなにわ健康塾のサポーターとして協力をしてもよいと回答してくださる方が5名あった。
今後の課題	① 「孤立防止」と「早期介入」のため、コンビニエンスストア等の店舗や住宅管理人、金融機関との連携強化と、地域の多様な機関への働きかけを積み重ね、連携が図れるように努めること。 ② 認知症等になっても安心して本人の望む生活ができるように、元気なうちから人となつたりことや、ACPの重要性を伝えていく必要がある。

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月25日（木）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	浪速区はマンションが多いため、孤立した地域住民を積極的に訪問することは、つながり作りになる。マンション管理人と連携し、マンション住民に個別訪問の活動は意味があり、継続して活動を希望する。 生活支援課からの相談が増えていることは、生活支援課としても連携することで困りごとの解消につながりありがたい。コンビニを利用する高齢者が増えている。店員に向けてのパンフレットを作成し、それが認知症などの高齢者が早期に見つけられ対応につながるとよい。コンビニだけでなく、薬局など他の高齢者と接する所へ向けてのパンフレットの作成も検討を希望。例えば歯科医院だと予約が必要なのに予約せずに来院することが続くなど認知機能の低下が見られたときに、どのように相談機関につながるのかなど。 ACPの活動は様々な場で周知することで理解につながっている活動は評価できる。作成して終わりではなく、その都度更新が必要。誰かが声をかける取組みの検討を。更新についてヘルパーが積極的に声掛けできれば支援につながる。 ヘルパーとして高齢者支援を行っている、まだまだ孤立している高齢者がいるのではと考える。家主や住宅管理人と連携していくのは良い活動となるため継続を。 地域に根ざした活動と並行し、相談体制の構築、正しい理解をするための情報発信等高く評価できる。

課題対応取組み報告書

名称	西淀川区地域包括支援センター				
提出日	令和 6	年	6	月	26 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）
活動テーマ	「若いうちからの老後への備え」の推進
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.元気なうちから、フレイル予防に関心を持ち、取り組む必要がある。 2.高齢期に生じる困りごとに対し、老後を見据えた心構え、備えが必要である。 3.若いうちから、地域とのつながりをつくり、孤立を防ぐことが重要である。
対象	地域住民、高齢者やその家族
地域特性	工業地帯として発展してきた歴史があるが、工場の廃業とともにマンションが新たに建設され、校区によっては若い世代が増加している。
活動目標	1.できる限り元気で自立した自分でのためのフレイル予防方法を知り、取り組む。 2.支援が必要となったときに必要となることを準備しておく。 3.家族や友人、地域の方とのつながりをつくっておく。
活動内容 (具体的取組み)	1.(7/14.2/15に作業部会を開催し、適宜生活支援体制コーディネーターにも助言を求めるなど一緒にアンケートの内容について検討を進めた。3/7の4事業会議（西淀川区保健福祉課、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援体制整備事業、西淀川区南西部地域包括支援センター）にてアンケート調査のプレ実施の結果を報告し、アンケートの内容について意見交換することができた。 2.アンケート調査を実施。11/28実施「西淀川区健康いきいき展」（139件）、12/5実施アイピー・ハイツ野里（21件）、1/11実施「ひまわりの会」（家族介護者の会）（4件）、1/12実施「さくらんぼの会」（認知症の当事者と家族が一緒に集う場）（2件）、1/18実施「ひょうたんの会」（男性介護者の会）（2件）
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.4事業会議（西淀川区保健福祉課、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援体制整備事業、西淀川区南西部地域包括支援センター）の場で議論を重ね、アンケート内容の改善、QRコードの掲載などに至った。また、アンケート調査の実施機会について協力体制を構築できた。 2.アンケート回答総数が168件。うち40～64歳の回答総数は39件。
今後の課題	1.高齢者自身が、家族や知人等といざという時のためのつながりをつくらせていない住民が多い。また、現状を正しく理解し、将来への見通しを立てることができていない住民もいる。 2.アンケート用紙の設問等の内容は決定したが、表現やフォント含めレイアウトが固まっていない。手に取ってもらいやすいよう、簡潔な表現やイラストなど視覚的な視点からもアンケート用紙を完成させていく必要がある。 3.若年層の回答数が少ないため、分析が難しい。メインターゲットにアンケート協力を得られるよう、新たなアンケート実施先の検討が必要。他機関とさらなる連携を図り、様々なイベントで実施できるよう計画的に進めていく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6年 7月 25日 (月)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	地域課題から「若いうちから老後の備え」の必要性を感じ、実態の把握を行うためのアンケートを行っているところであるが、アンケートの方法や内容について包括が中心となって多機関連携会議で検討を重ね、より実態に合った支援に向けて取り組んでいる。 また、「に～よん参考書」を活用して「若いうちから老後の備え」について住民向け講座や、専門職向け研修会等で多職種が連携して普及啓発しており、「に～よん参考書」についても適宜内容の見直し更新を行い活動を継続していることから、全ての項目に該当している。
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	西淀川区南西部地域包括支援センター
提出日	令和 6 年 6 月 25 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）						
	☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等						
	☐ その他（ ）						
活動テーマ	認知症に関して、地域・専門職向けの講演会だけでなく、地域と専門職とともに学ぶ機会をつくる						
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人と養護者の認知機能・身体機能の低下が進み、介護が困難な状況を理解せず不適切な介護につながっている。 認知機能や判断力の低下により、近隣からの苦情や心配の声につながっている。						
対象	地域住民および専門職						
地域特性	・地域活動の活発化に伴い、外出を控えていたひとり暮らしの高齢者が活動を再開したせいか、地域から「気になる高齢者」の相談が増えた。特に団地等が目立った。 ・地域の専門職については、区内で開催される研修会などをみても訪問介護事業者や通所サービス事業者等の参加が少ない。						
活動目標	・専門職が研修や講演会に参加して認知症・介護等の理解を深めることができる。 ・地域住民が認知症、特にかわわり方等の理解を深めることができる。						
活動内容 (具体的取組み)	①専門職向け：区内の専門職に広く周知し、認知症ケア研修会を開催。 ②地域住民向け：町会関係の会議の場で「団地では高齢化して認知症について気になる人がいる」という声があったこともあり、団地の総会時に「認知症の人への地域からの気づきや見守り、かかわり方」を中心に研修会を開催した。 ③地域住民と専門職向け：「ご自身の今後、大切な人の幸せ いきいき・はつらつと過ごすためには？」というテーマで共に輪になって語ろう会を開催した。						
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）、病院、在宅関係者等医療、介護関係で幅広い参加者があった。地域包括ケアを維持するために、若年性認知症の知識、フレイル対策の有無による出現率や精神的サポートと薬などデータに基づいた内容が中心で、専門職として認知症に関する必要な内容であった。そのため、アンケートからも医療、介護それぞれの立場で心に残る言葉があったと回答を得た。 また、質問の時間を多めにとったことも好評の一因となった。 ②③の共通点として、「早い時期から、自分あるいは大切な人（あるいは地域で）の幸せを考えるために」をテーマに、「西淀川区〇〇に～よん参考書」を活用し、理解を深める機会をつくることができた。 地域住民からは、「知らないから不安になる」「この研修会は前からしていたのか、知らなかった」「顔が見えると、そこに相談にいったらいいとわかるので、また参加したい」など声をいただいた。 ③では、「ご自身の今後をいきいき・はつらつと過ごすためには？」について、地域住民と専門職が同じ輪の中で意見をだしあう時間もつくれた。 <table border="1"> <tr> <td>①専門職向け</td><td> 【認知症講演会】 タイトル：「～コロナに負けない地域の認知症ケア～若年性認知症についても知りましょう！」講師：医療法人圓生会 松本診療所（ものわすれクリニック）理事長、大阪市北エリア連携型認知症疾患医療センター センター長 松本一生先生 場所：西淀川区医師会館3階 参加者：69名（スタッフ含まず） </td></tr> <tr> <td>②地域住民向け</td><td> 【認知症強化型地域包括支援センターの役割と地域での見守りについて】 タイトル：「西淀川区〇〇に～よん参考書の活用について」 団地の総会時に開催 場所：姫島第一住宅集会所 参加者：21名 </td></tr> <tr> <td>③地域住民と専門職向け</td><td> 【これからの『備え』とともに今後のことACPを考える～シニア世代から今後のことを語ろう会】 タイトル：「ご自身の今後、大切な人の幸せ いきいき・はつらつと過ごすためには」 場所：西淀川区役所5階参加者：地域住民16名、専門職12名（スタッフ含まず） </td></tr> </table>	①専門職向け	【認知症講演会】 タイトル：「～コロナに負けない地域の認知症ケア～若年性認知症についても知りましょう！」講師：医療法人圓生会 松本診療所（ものわすれクリニック）理事長、大阪市北エリア連携型認知症疾患医療センター センター長 松本一生先生 場所：西淀川区医師会館3階 参加者：69名（スタッフ含まず）	②地域住民向け	【認知症強化型地域包括支援センターの役割と地域での見守りについて】 タイトル：「西淀川区〇〇に～よん参考書の活用について」 団地の総会時に開催 場所：姫島第一住宅集会所 参加者：21名	③地域住民と専門職向け	【これからの『備え』とともに今後のことACPを考える～シニア世代から今後のことを語ろう会】 タイトル：「ご自身の今後、大切な人の幸せ いきいき・はつらつと過ごすためには」 場所：西淀川区役所5階参加者：地域住民16名、専門職12名（スタッフ含まず）
①専門職向け	【認知症講演会】 タイトル：「～コロナに負けない地域の認知症ケア～若年性認知症についても知りましょう！」講師：医療法人圓生会 松本診療所（ものわすれクリニック）理事長、大阪市北エリア連携型認知症疾患医療センター センター長 松本一生先生 場所：西淀川区医師会館3階 参加者：69名（スタッフ含まず）						
②地域住民向け	【認知症強化型地域包括支援センターの役割と地域での見守りについて】 タイトル：「西淀川区〇〇に～よん参考書の活用について」 団地の総会時に開催 場所：姫島第一住宅集会所 参加者：21名						
③地域住民と専門職向け	【これからの『備え』とともに今後のことACPを考える～シニア世代から今後のことを語ろう会】 タイトル：「ご自身の今後、大切な人の幸せ いきいき・はつらつと過ごすためには」 場所：西淀川区役所5階参加者：地域住民16名、専門職12名（スタッフ含まず）						
今後の課題	・参加した住民から「『備え』について知る機会がなく、誰に相談してよいかわからない」「専門職ってどんな人？」という質問があった。また、住民同士で年配者が若い人の話を聞き、相談にのっていた場面もあったことから、専門職だから、ということではなく、皆がひとりの人として「備え」に興味をもち、話ができる機会を何度も持つ必要がある。そのために専門職が認知症に関するさまざまな知識を深め、地域住民と話せる機会をこれからも増やしていけるよう、工夫をこらし、継続していく必要がある。 専門職については、認知症ケアに関しては知識がさまざまなため専門職向け研修会を開催していく必要がある。						

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 6 年 7 月 25 日 （ 木 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	地域住民や専門職への講習会に加え、地域住民から直接意見を聞く機会を設け、一緒に地域の課題を共有するなどの活動を行い、今後も継続して実施されとのことであり期待している。 講習会で活用している「に～よん参考書」については、多職種連携して適宜内容を更新し。普及啓発されている。多職種で課題について共有・検討を行い、来年度へ繋げるため取り組みの振り返り等しっかり行えており、すべての項目において該当している。

課題対応取組み報告書

名称	淀川区地域包括支援センター				
提出日	令和6	年	7	月	3 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）						
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等						
	☐	その他（		）						
活動テーマ	我がごと！丸ごと！地域ごと！～「助けて」を取りこぼさない地域づくり 2023 ～									
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症の進行により、地域での生活が限界にきている。しかし、本人は在宅生活を希望しており支援が難しい。 ・経済的に困窮し相談するところがわからず、ライフラインが止まり、今日、明日の食事にも困っており、食料確保や生活整備からの支援が必要。 ・地域や家族とつながりがなく、孤立しており状況が悪化し発見が遅れる。 ・本人の介護問題に児童の保育問題も絡んでおり、世帯全体に支援が必要。 ・若い頃からDVがあり、高齢になってから夫婦どちらかに何らかの変化（アルコール依存や認知症等）があり、支援が必要になった時の対応について苦慮する。 ・ひとり暮らしの認知症高齢者など、成年後見制度が必要なケースの相談が増えている。（ケア会議に成年後見人等または、候補者の参加が増加） ・本人の生死を脅かすぐらい、高齢者家族と支援者の間で認識に大きなズレがある。									
対象	地域住民、関係機関									
地域特性	新東地域には大規模UR住宅、市営住宅があり、高齢者世帯が多く居住している。 圏域内では区画整理が行われており、市営住宅の建替え、中高層マンションも多く人の流入が激しくなっている。 そのため近隣関係が希薄になりやすい環境がある。									
活動目標	・介護をする家族が早期に相談できるよう、地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知を拡大する。 ・高齢者虐待の周知啓発の継続。「虐待＝悪」のイメージを払拭し「虐待する人もまた介護を頑張る家族であること」の周知」を継続して行き、高齢者虐待の早期発見、早期対応に努める。 ・地域や関係機関等どこにもつながりがない人とつながるきっかけづくり。 ・高齢者、家族、近隣住民、支援者（高齢者の支援者、家族の支援者）が多様性を尊重しお互いを気にかかけ合い、世代や分野を超えて丸ごとつながる地域共生社会に向けた包括ができる小さな一歩に取り組む。 ・コロナ禍でなくなった、地域との顔の見える関係づくりを再構築していく。									
活動内容 (具体的取組み)	・さまざまな出張相談窓口の機会を通じて、包括の周知、相談窓口のイメージを広げる。 (薬局での出張相談窓口、地域住民による喫茶、フードロスマルシェへの参画) ・幅広い世代への周知にむけて、学校等教育機関への周知、連携を図る。 ・地域住民と関係機関の双方の顔を持つ見守り支援員と連携し、地域情報の把握、効果的な周知機会の図る。									
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・薬局での定期的な出張相談窓口の開催 ・新東三国地域フードロスマルシェでの出張相談（3回） ・東三国地域の住民による喫茶活動内での相談会 ・みんなの健康店での包括合同出張相談窓口 ・小中学校校長会にて区内地域包括、認知症初期集中支援チーム合同による周知活動 ・地域行事（防災訓練、夏祭り、福祉教育）に参画し、周知、顔の見える関係づくり ・見守り支援員との社会資源情報のグループワーク これら活動により令和5年度の総合相談、相談実人員は前年度より増加した。 しかし、相談につながった時点で困窮状態、支援を拒む利用者は存在し重層的視点での見守り体制が求められる。									
今後の課題	さまざまな機会を得て出張相談等地域包括の周知、関係づくりを進めているが、つながりを求めない人も多くいる。 もっと生活の身近な食や住居を通じた関係づくりに向けて取り組みを進めたい。 また、ライフラインに関する事業者と協働する方法や困窮状態から介入するケースでは制度につながるまでの支援を生活資金、食糧、日用品など具体的に支援できる体制づくりが求められる。									
※以下は、区運営協議会事務局にて記入										
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和6年7月24日（水）									
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒	地域性	☒	継続性	☒	浸透性・拡張性	☒	専門性	☒	独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	支援が必要な高齢者に対して早期に相談を受け、地域や支援機関につながることが出来るように高齢者だけではなく世代を超えた地域住民、分野を超えた関係機関へ周知活動を行っており、顔の見える関係づくりを意識して周知・連携を行っています。介入拒否しているケースでは地域ケア会議で見守り体制を何度も検討し支援している職員がケースを抱え込まないようにチームとして対応されています。 また、独自の事業としてフードマルシェに参画し出張相談窓口を行っています。									
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。										